



学校法人 **大阪経済大学**

事業報告書 ~2013(平成25)年度~

発行 2014年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

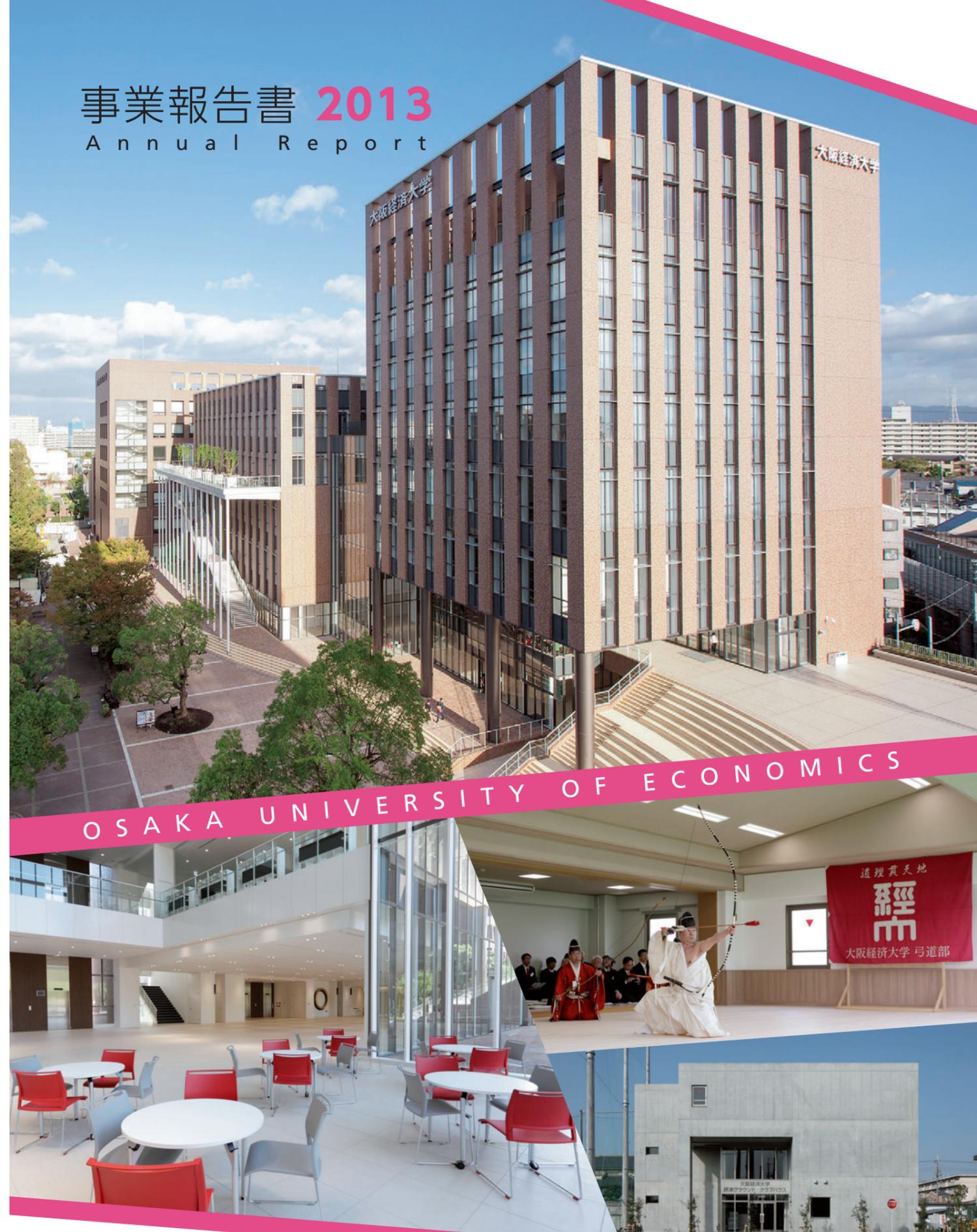
大阪経済大学 総務部

電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/>

事業報告書 2013

Annual Report



つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



学校法人 大阪経済大学
理事長 勝田 泰久

理事長メッセージ

本学は、2012年に創立80周年を迎え、2013年度は第三次中期計画の最終年度となりました。

学生にも積極的な参加を促し、役員・教職員、同窓会、後援会が一丸となって、中期計画に定める諸事業を推進し、理事長として、次の3つのことを根幹にして取り組んで参りました。

1 環境・キャンパス整備

約7年にわたる「キャンパス総合整備計画」(安全・安心・快適な環境・キャンパス整備)が完了しました。また、学問とクラブ活動の活性と両立、学生生活の利便性の向上、社会と共生し地域から親しまれる支援づくりに努めました。

2 特色ある大学づくり

教育をさらに充実させるべく、充実した教授・講師陣に加えて、社会で活躍する実業人・経済人による授業を増設し、さらに、グローバル人材の育成を意図し、奨学金制度を拡充しました。

大学内における授業が総てではなく、将来、社会で活躍する有為な人材に成長してもらうため、地域・企業・国際社会との交流の機会を多く提供し、実学教育を通した人間力の基礎づくりと就職力の強化を図りました。

3 「つながる力No.1」

「つながる力No.1」を合言葉に、少人数教育とキャリアサポートシステムを活かしながら、人と人とのつながり、すなわち、学生同士、学生と教職員、教職員同士、在学生と卒業生、そして大学と社会とのつながりを大切にすることをモットーにしています。「つながり」を常に意識し、お互いを刺激しあって成長し、『よき友』、『よき師』を見つけてもらいたい。そして、卒業後も「つながり」を大切に、本学を誇りに活躍してもらうことを期待しております。

創立以来の卒業生は約9万人を数え、本学の最大の財産となっています。80周年の伝統を活かして、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、実社会とのより密接な関係を構築し、そして、創立100周年に向けて、盤石な「つながり」の輪を広げていきたいと考えております。

建学の精神と教育の理念・目標

本学の特徴の一つは、「都市型複合大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を醸成してきた都市です。本学は「人間的実学」を高く掲げ、個性的な教育を目指し努力してきました。また、初代学長黒正蔵博士以来培われてきた「自由と融和」の精神を、教育方針として堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながりなど、具体的な制度や学風に現れています。

現在は、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」を教育の特徴として掲げ、母校に愛着と誇りを一人ひとりの学生の内に育むべく努力しています。

CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3
歴代法人代表者	3

歴代教学代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
ブランドデザイン	5
第三次中期計画の統括	5
第四次中期計画の概要	6
大経大 DATA FILE	7
・キャンパス所在地	7
・校地校舎面積	7

・専任教職員数推移	7
・専任教職員数	7
・学生数	8
・入学者数	8
・留学生数・出身地	8
・卒業生数	8
・志願者数	8
・志願者数の推移	8
・進路状況	9



大阪経済大学
学長 徳永 光俊

学長メッセージ

3つのNo.1で、2032年の100周年を目指す

2012年の創立80周年を無事に終え、今後は2032年に迎える創立100周年に向け、さらなる飛躍が求められています。2009～13年度の第三次中期計画が終わり、創立80周年記念キャンパス整備事業のフィナーレを飾る、学生のための講義教室やゼミ教室で構成されるD館の完成により、ハード面はかなり充実できました。加えて学部の改組や全学共通教育の見直し、キャリア科目の展開、スポーツ文化振興室の設置、奨学金制度の拡充など、学生を支援する組織やシステムの整備も進めてきました。また本学の特徴として掲げる「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」は、近年定着しつつあります。

今年3月、2014～16年度の第四次中期計画を策定しました。今後は、ソフト面、教育の質的充実が一層求められます。2032年の100周年に向けて次の3つのNo.1を100周年ビジョンとし、「経済・経営系の私立大学としてNo.1」を目指します。

1 「つながり度No.1」

私たちは「つながる力No.1」を言ってきましたが、さらに内容を深め具体化していきたいと思えます。教職員のきめの細かい面倒見の良さはもちろんです。しかしそれだけでなく、学生たち自身が大学の行事や企画にも積極的にかかわっていく。さらには、地域やサポートして下さる大経大に関わる全スタッフがつながりながら、大学を作っていくのだという考え方を確立して実践していきます。かつてよく言われた大経大ならではの家族的雰囲気、これこそまさに「大経大FAMILY」です。

2 「満足度No.1」

こうしたつながりの活動の中で、学生たちの満足度をNo.1にするのはもちろんです。しかし、私たち教職員もこの大経大で教育というすばらしい仕事に携われたことに感謝し満足する。そのような気持ちがなければ、学生たちへ満足の気持ちは薫習していかないのではないのでしょうか。教職員と学生たちがつながりあうという教育手段によって、お互いに大経大で良かったという主観的であれ満足をもつ、そして誇り、「大経大PRIDE」を持つようにしていきたいと思えます。

3 「達成度No.1」

つながりの教育手段、満足の主観的評価がそれだけで終わってはいけません。成果として達成し、日本でNo.1の客観的評価をもらい、外へと広報発信していく必要があります。教員の研究だけでなく、職員の窓口対応、財務分析、広報戦略などでもNo.1を目指す。また学生たちもクラブやサークル、ゼミ活動などでNo.1を達成する。最近の学生たちの活躍は目覚ましいものがあります。都市型の中規模の経済・経営系の私立大学として、独自の「大経大STYLE」を確立しようと考えています。

ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを「つながる力 No.1」とし、大学としての最高評価を得ることを目指しています。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

2013年度ハイライト	10
1. キャンパス整備	10
2. セブンイレブン・ICカフェの開店	11
3. 第4回ZEMI-1グランプリ開催	11
4. 夏休み宿題サポート教室「だいきだい塾」	11
5. 就活フレンドリーディスカッション、春秋会セミナーの開催	12
6. 主なクラブ活動実績	12
7. ホームカミングデー2013開催	12

■ 事業の概要	13
I 大学のかたち	13
II 教育のかたち	15
III 研究と社会貢献のかたち	24
IV 大学運営のかたち	28
■ 財務の概要	31





黒正 巖 博士
こくしょう いわお
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 共同設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

法人の変遷



本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、昭和高等商業学校として再建されました。世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

1950(昭和25)年代以降、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を開設し、1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科を設けました。さらに、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部第1部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組し、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科を開設しました。そして、2012(平成24)年に、経営情報学部を情報社会学部に改組しました。

また、研究拠点として日本経済史研究所と中小企業・経営研究所、地域、社会貢献の拠点として地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターおよび心理臨床センターを設け、多様な学部・学科・大学院・夜間学部(経営学部第2部)とあわせて、商都大阪に位置する都市型複合大学としての実質を着実に整備してきました。

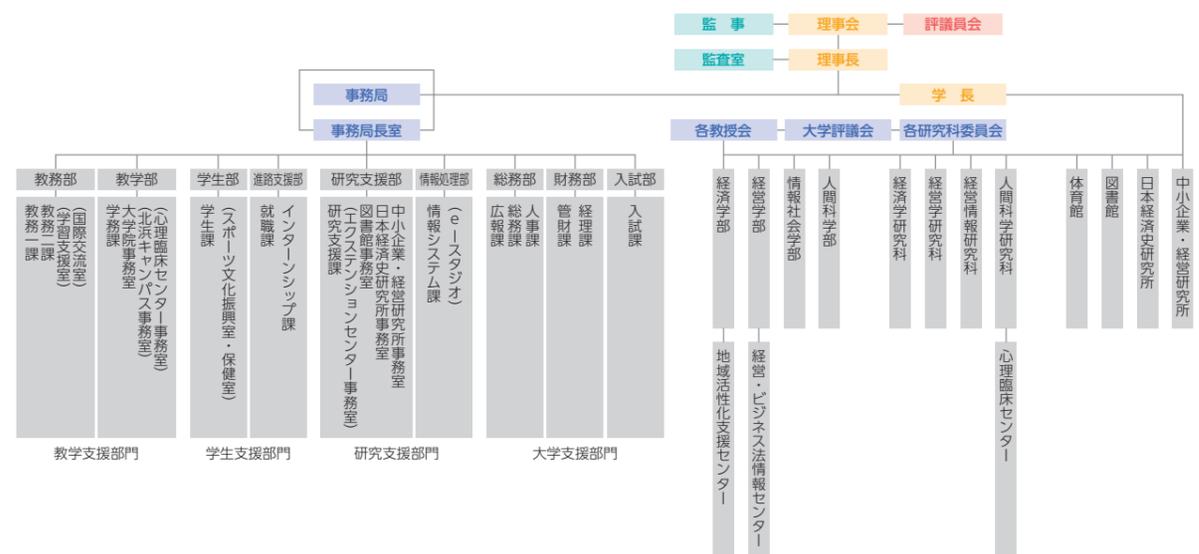
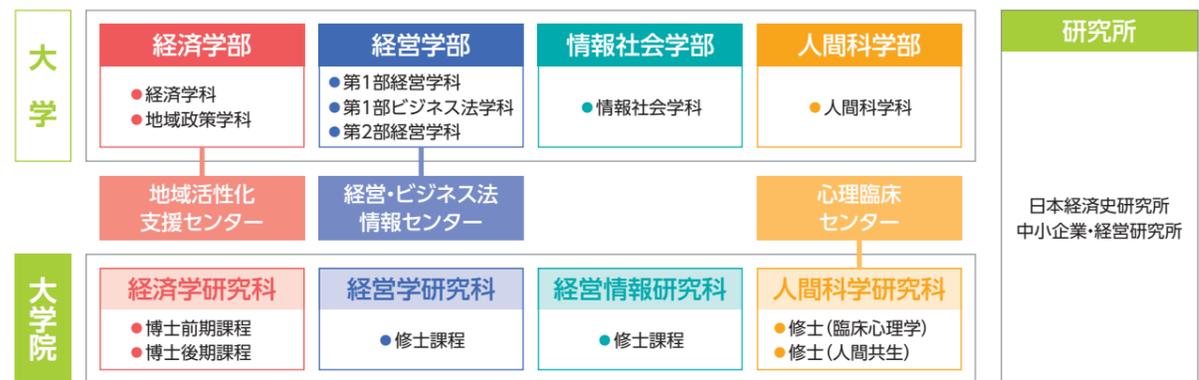
歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03～1935.09	徳永 四郎	(理事長)
	1935.09～1935.10	有田 邦敬	(設立者)
		黒正 巖	(設立者)
	1935.10～1936.09	菅野 和太郎	(常任理事)
	1936.09～1941.12	有田 邦敬	(理事長)
	1942.03～1944.03	菅野 和太郎	(常任理事)
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	(理事長)
	1946.08～1947.06	大北 文次郎	(代表理事)
	1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	(理事長)
	1947.06～1949.09	黒正 巖	(理事長)
1949.10～1950.02	大北 文次郎	(代表理事)	
1950.02～1951.02	藤田 敬三	(理事長)	
学校法人 昭和学園	1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
学校法人 大阪経済大学	1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)
	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)
	1982.09～1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)
	1983.04～1985.12	鈴木 亨	(理事長代理)
	1985.12～1986.06	鈴木 亨	(理事長代行)
	1986.07～1995.01	鈴木 亨	(理事長)
	1995.01～1999.07	桑津 昇	(理事長)
	1999.07～2005.07	井阪 健一	(理事長)
2005.07～2006.07	松谷 嘉隆	(理事長)	
2006.07～2006.10	中平 秀範	(理事長代行)	
2006.10～2008.07	眞鍋 孝三	(理事長)	
2008.07～現在	勝田 泰久	(理事長)	

歴代教学代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932.03～1935.03	徳永 四郎	(校長)
	1935.03～1935.09	石川 彦策	(校長代理)
昭和高等商業学校	1935.09～1944.03	黒正 巖	(校長)
	1936.01～1936.04	菅野 和太郎	(校長代理)
大阪女子経済専門学校	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
	1944.01～1944.03	黒正 巖	(校長)
大阪経済専門学校	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
	1946.03～1946.08	菅野 和太郎	(校長)
	1946.08～1950.02	大北 文次郎	(校長事務取扱)
	1950.02～1951.02	大北 文次郎	(校長)
	1949.02～1949.09	黒正 巖	(学長)
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
	1951.02～1960.04	福井 孝治	(学長)
	1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
	1960.12～1969.11	藤田 敬三	(学長)
	1969.11～1970.07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
大阪経済大学	1970.07～1970.10	巡 政 民	(学長事務取扱)
	1970.11～1975.01	福井 孝治	(学長)
	1975.01～1977.12	玉置 保	(学長事務取扱)
	1977.12～1980.12	玉置 保	(学長)
	1980.12～1986.10	鈴木 亨	(学長)
	1986.11～1992.10	山本 晴義	(学長)
	1992.11～1995.10	上 島 武	(学長)
	1995.11～1998.10	北崎 豊二	(学長)
	1998.11～2001.10	山田 達夫	(学長)
	2001.11～2004.10	渡 辺 泉	(学長)
2004.11～2010.10	重 森 曉	(学長)	
2010.11～現在	徳永 光俊	(学長)	

設置する学校(大阪経済大学)



役員一覧

(50音順・2014.3.31現在)

理事

- 定数15名以上21名以内
- 現員20名
- 理事長** 勝田 泰久
- 理事** 青木 達也 池島 真策 井阪 健一 岡部 直明 北村 實 草福 弘樹 崎田 洋一 佐藤 武司 眞鍋 孝三 新堂 友衛 高塚 邦夫 田村 正晴 土居 充夫 徳永 光俊 難波 孝志 藤縄 健一 藤原 広太郎 山澤 俱和 山本 正

監事

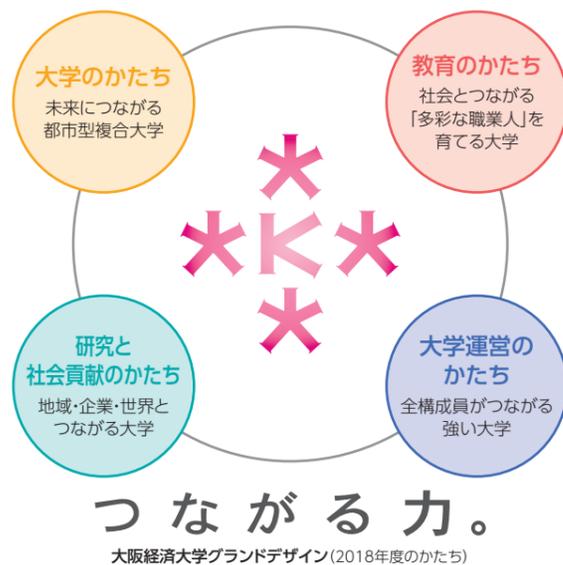
- 定数2または3名
- 現員2名
- 大橋 博
- 岡田 喜一

評議員

- 定数43名以上49名以内
- 現員45名
- 青木 達也 新井 信彦 池島 真策 市原 孝志 大坪 公司 小川 雅弘 勝田 泰久 菊川 和義 木村 俊郎 久保 太郎 黒木 賢一 黒正 明 黒正 洋史 小林 貞正 小林 真人 斉藤 裕士 崎田 洋一 櫻井 幸男 佐藤 昌八 佐藤 武司 下垣 恒彦 滝内 大三 竹中 亨 田中 健吾 田村 正晴 辻本 健二 齋 貞文 土居 充夫 中村 敏啓 中元 眞一 難波 孝志 橋本 浩二 橋本 稔 平田 義行 藤縄 健一 藤本 二郎 藤本 義治 牧野 明次 松浦 史麿 眞鍋 一美 望月 久義 森 恵一 森川 滋 山本 正 吉田 秀明

グランドデザイン

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいます。



第四次中期計画の概要

2014年3月、2014年度から2016年度までの3年間の新たな「アクションプログラム」を示した「第四次中期計画」を策定し、2014年4月より施行することを決定しました。

第四次中期計画 大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

- 1 未来につながる都市型複合大学**
 - 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織を編成する
 - 高度専門職業人の育成方針を具体化するなど、大学院を充実する
 - 社会人向けプログラムの整備と拡充を行う
 - 魅力あるキャンパスを整備し、情報システムを充実する
- 2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学**
 - グローバル社会を見据えて、社会で役立つカリキュラムを整備する
 - 教育の質的転換と、学生の主体的な学びを促進し、内部質保証システムを確立する
 - 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
 - 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
 - 徹底したキャリアサポートにより「就職に強い大学」という地位を確立する
 - 学部教育の特色ある展開を図る
 - 研究科教育の特色ある展開を図る
- 3 地域・企業・世界とつながる大学**
 - 研究活動を整備し、研究活動を強化する
 - 地域や自治体、産業界との連携を強化し、社会に貢献する
 - 国際交流を推進し、学生と研究の国際化を図る
 - 国内大学間の連携・交流を促進する
- 4 全構成員がつながる強い大学**
 - 教職員が生き生きと働き、優秀な人材が評価される活発な環境を整備する
 - ガバナンス強化と意思疎通の活性化、内部統制の充実を図る
 - 財務基盤を強化する
 - 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となり、つながる力No.1を目指す

第三次中期計画の総括

本学のさらなる発展のため、10年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009年度から2013年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を2008年12月に決定し、2009年4月より施行してきました。

第三次中期計画 大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

- 1 未来につながる都市型複合大学**
 - 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織を編成する
 - 高度専門職業人の育成を重視し、大学院を充実する
 - 多様な社会人向けプログラムを提供する
 - 魅力あるキャンパスを整備し、情報ネットワークを充実する
- 2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学**
 - 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムを充実する
 - 学習支援を強化し、教育力を向上する
 - 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
 - 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
 - 充実したキャリアサポートにより「就職に強い大学」としての結果を出す
 - 学部教育の特色ある展開を図る
 - 研究科教育の特色ある展開を図る
- 3 地域・企業・世界とつながる大学**
 - 研究環境を整備し、研究活動を推進する
 - 地域や企業との連携を強化し、社会に貢献する
 - 国際交流を推進し、学びの国際化を図る
 - 大学間交流を推進し、学びの連携を図る
- 4 全構成員がつながる強い大学**
 - 教職員が生き生きと働く環境を整備する
 - 安定した大学運営を行い、ユニバーシティ・ガバナンスを強化する
 - 財務基盤を強化する
 - 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」を形成する

第三次中期計画の歩み

- | | | |
|---|--|--|
| <p>2009年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪経済大学キャンパス将来構想をまとめ、「新学生会館・新体育館」建設に着手 ● 「ベルリン技術経済大学(ドイツ)」との協定を締結 ● 文部科学省の学生支援推進プログラムに本学の「学生の進路選択能力向上支援プログラム」が採択 | | |
| <p>2010年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「学生会館・体育館」竣工 ● 「J館(新事務・研究棟)」、「G館増築棟(新図書館)」着工 ● 創立80周年記念事業始まる ● 第1回ゼミナール大会 ● 財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、認定される ● 「大阪経済大学黒正賞」の創設 ● 「北浜・経営実践塾」開始 ● 経済学部経済学科昼夜開講制を廃止 ● 経営学部第2部経営学科の定員変更 ● 大学院経営学研究科の定員変更 | | |
| <p>2011年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「J館(新事務・研究棟)」、「G館増築棟(新図書館)」竣工 ● 第1回ホームカミングデー開催 ● 情報社会学部改組届出 ● 学生寮整備 ● 広報キャラクター「はてにゃん。」名前決定 ● 「ジャンプ・アップ海外留学奨学金」の開設 ● 小学校教諭免許取得可能に | | |
| <p>2012年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報社会学部の開設 ● 創立80周年記念式典・祝賀会を挙げる ● 「D館(教室棟)」着工 ● 株式会社経大サービス設立 ● 経営学部第1部経営学科の定員変更 ● 経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科の募集停止 ● 経営情報学部経営情報学科を廃止 | | |
| <p>2013年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「D館(教室棟)」竣工 ● 「駐輪場」完成 ● 「摂津キャンパス」整備 ● 創立80周年記念キャンパス総合整備事業完了 | | |

大経大 DATA FILE

キャンパス所在地

大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
 大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大桐二丁目8番11号
 瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
 扇町センター / 大阪市北区神山町1-31

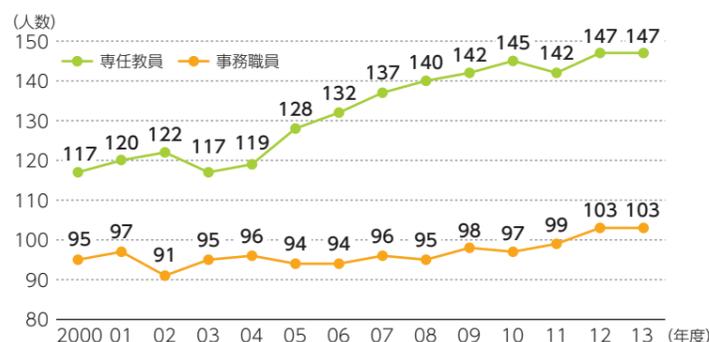
摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番25号
 茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
 北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
 白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅地

校地校舎面積 (2014.3.31 現在)

校地 (m)		校舎 (m)		
大隅	東校地	14,580.00	C館	3,054.85
			D館	12,192.63
			F館(MIC館)	1,726.60
			G館	10,263.44
	西校地	11,108.76	B館	5,276.93
			50周年記念館(E館)	5,048.29
			大樟ホール	1,103.94
			J館	9,468.81
			守衛室	99.18
			倉庫	115.70
			木造建物(旧みいはま)	34.54
			学生会館	1,987.24
	南校地	6,966.57	体育館	6,392.28
			南学生クラブ室	396.00
大桐校地	4,273.33	70周年記念館(A館)	9,147.43	
瑞光校地	760.90	瑞光センター	1,481.88	
計		37,689.56	計	67,789.74
扇町	253.81	扇町センター	1,559.70	
北浜		北浜キャンパス(借用)	393.19	
摂津	17,432.00	第2 体育館	1,138.51	
		運動部室(1)	392.00	
		倉庫	43.32	
		クラブハウス	1,680.73	
北校地	10,368.00			
計		27,800.00	計	3,254.56
茨木	44,796.00	茨木レクリエーションハウス	145.81	
長野	(実測111,925.58m)	経大白馬ヒュッテ	112.20	
合計		110,539.37	合計	73,255.20

※文科省への校地変更届では摂津キャンパスおよび白馬の借地を含んでいる。文科省への校舎変更届では摂津の倉庫を含んでいない。

専任教職員数推移 (2000~2013)



専任教職員数 (2013.5.1現在)

	在籍数			計
	男	女		
専任教員数	147	126	21	
事務職員数	103	71	32	
	教授	准教授	講師	計
経済学部	21	29	3	53
経営学部	15	19	10	44
情報社会学部	12	9	3	24
人間科学部	19	5	2	26
計	67	62	18	147

学生数 (2013.5.1 現在)

	収容定員	在学生数
経済学部	2,400	2,920
経営学部	1,990	2,418
経営学部(3年次編入)	40	
情報社会学部*	1,000	1,225
人間科学部	700	857
合計	6,130	7,420

※在学生の内、3~4年生(640名)は経営情報学部入学生

入学者数 (2013.5.1 現在)

	入学定員	入学進学者数
経済学部	600	707
経営学部	540	635
経営学部(3年次編入)	20	
情報社会学部	250	290
人間科学部	175	226
合計	1,585	1,858

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	20	40	7
		博士後期課程	10	30	10
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	30	60	70
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	24
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	8
		人間共生専攻	10	20	3

留学生数・出身地 (2013.5.1 現在)

私費外国人留学生数 ()内は女子内数

	中国	韓国	台湾	ベトナム	計
1年	16 (5)	1 (0)			17 (5)
2年	15 (9)				15 (9)
3年	16 (7)	1 (1)			17 (8)
4年	13 (4)	1 (0)			14 (4)
博士前期課程・修士課程	31 (18)		1 (0)	1 (1)	33 (19)
博士後期課程	6 (1)				6 (1)
合計	97 (44)	3 (1)	1 (0)	1 (1)	102 (46)

交換留学生数 ()内は女子内数

受入先	スウェーデン	アメリカ	中国	台湾	韓国	計
学部	1 (1)		1 (1)	2 (1)	1 (0)	5 (3)
大学院		2 (0)				2 (0)
合計	1 (1)	2 (0)	1 (1)	2 (1)	1 (0)	7 (3)

志願者数の推移



卒業生数 (2014.3.31 現在)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

大阪経済大学	2013年度卒業生数		2014.3.31時点卒業生数計	
	経済学部	経営学部	経済学部	経営学部
	631	482	44,365	34,082
	279	202	5,942	1,737
計	1,594	1,594	86,126	86,126

大学院	卒業生数
経済学研究科[博士前期]	314
経済学研究科[博士後期](注2)	46
経営学研究科	177
経営情報研究科	122
人間科学研究科	58
計	717

総計(注3) 90,201

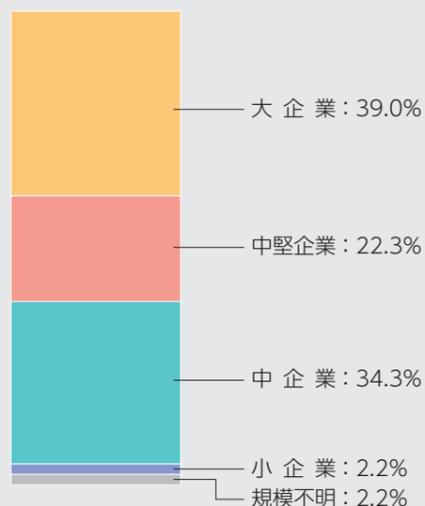
(注1)大阪女子経済専門学校入学者含む (注2)満期退学者含む (注3)重卒含む

志願者数 (2014年度入試)

種類	種別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	335	3,619
	指定校推薦	253	315
	商工系資格推薦(公募制)	69	189
	推薦入試 合計	657	4,123
AO入試	スポーツAO	70	71
	A方式		5,888
一般入試	B方式(3教科)	653	1,624
	B方式(ベスト2)		1,357
	C方式(4教科)		213
	C方式(3教科)	80	704
	C方式(ベスト2)		1,454
	D方式	85	1,385
一般入試 合計	888	12,625	
その他	国際留学生入試	若干名	62
	社会人入試	20	18
大学院	一般		39
	学内特別		2
	飛び級		0
	外国人留学生	100	36
	社会人		8
	サテライト		46
大学院 合計	100	131	

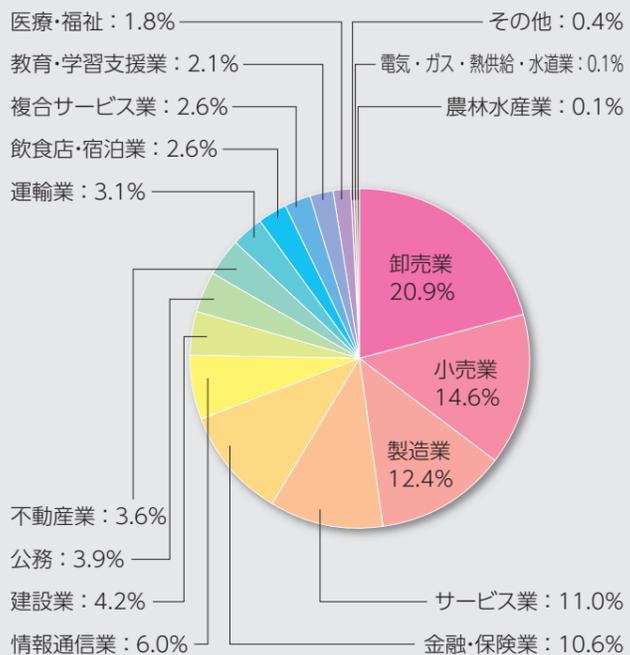
進路状況(2013年度卒業生)

規模別就職状況

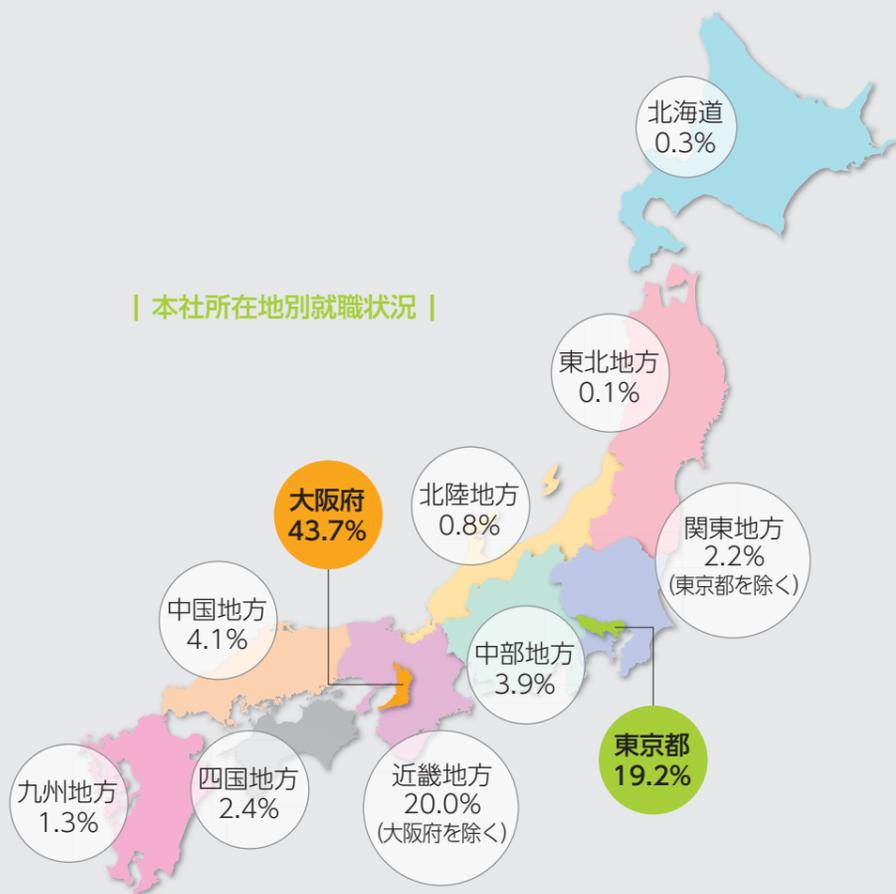


大企業 : 資本金10億円以上
 中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
 中企業 : 資本金1千万円以上1億円未満
 小企業 : 資本金1千万円未満

業種別就職状況(全体)



本社所在地別就職状況



2013年度 ハイライト

1 キャンパス整備

1. 新D館の完成

2013年9月に、創立80周年記念キャンパス総合整備事業の第4期にあたる教室棟の新D館が、大学のシンボルとなる建物として完成した。

新D館は、床面積12,000㎡超、地上45mと本学でも大きさ高さとも抜きん出たサイズの校舎となった。遠方からの視認性も良好で、8階建ての高層棟と5階建ての低層棟で構成され、吹き抜けのアトリウムでつながっている。ガラス面が多いこともあり、特に夜間照明点灯時には美しい景観となっている。また、高層棟西側の2階部分に広がる広場とそこへ続く大階段はキャンパスの中心であり、校地間接続デッキの結節点となっていることもあり、「つながる力」を象徴的に表現した意匠となった。

教室内はフロアカラーを意識し、必要な教室要件や機能等を満たしながらデザインにも配慮したシンボリックな建物となっている。



2. 駐輪場の整備

旧D館の跡地には、駐輪場を新たに整備した。

大隅キャンパスには1,200台を超える駐輪場が必要となるが、その大部分である1,000台程度が収容できる。J館南側駐輪場と同様に、キャンパス敷地の外縁部分に駐輪場を配置することで、キャンパス景観に配慮し、キャンパス内の自転車進入を防止することも意図している。この駐輪場の半分は2階部分を持ち、学生テラスとして開放される。



3. 摂津キャンパスの整備

大隅キャンパスと並行して2013年度に摂津キャンパスの整備に着手し、2014年3月に南校地の人工芝更新工事とクラブハウス新築工事が完了した。学外競技施設の人工芝と同等の環境に一新されたことで、今後、どの人工芝グラウンドで試合を行っても、普段と変わらない環境で実力を存分に発揮できると期待される。

また、新築されたクラブハウスは、これまで分散していた各クラブの部室を集約し、トレーニングルーム等も設けたことで、各クラブの活動拠点となった。

さらに屋上には弓道場を新設した。全国レベルで活躍する弓道部であるが、これまで練習場所、試合会場とも常に学外施設を利用せざるを得なかった。その問題が解消されたことで、今後ますますの活躍が期待される。



2 セブンイレブン・ICカフェの開店

1. セブンイレブン

2013年9月17日、B館1階にコンビニエンスストア『セブンイレブン 7FS大阪経済大学店』がオープンした。

昼食時には学生や教職員でにぎわいを見せており、店内では本学のグッズも販売している。



2. ICカフェ

2013年9月20日、D館2階にイタリア発のエスプレッソブランド Italiccoが日本で初めて展開するニュースタイルカフェ『IC CAFE(アイシーカフェ)』をオープンした。

本学はこの『IC CAFE』を大学と地域の皆様の交流の場として活用していきたいと考えている。

なお、コンビニ、カフェとも学生・教職員のみならず地域住民にも開放している。



3 第4回ZEMI-1グランプリ開催

2013年度で第4回目となるZEMI-1グランプリを開催した。2012年度を上回る55チームが出場し、「SIGNAL～発信～」というテーマで、日頃の研究成果をプレゼンテーションした。審査員として、本学の教員と企業の方をお招きした。

本大会は、約20名の学生実行委員が企画、広報活動、スケジュール管理等を行い、学生主体で運営されている。

また、大会上位4チームは、11月24日に行われた日経BPマーケティング主催の西日本インカレ予選に出場した。



4 夏休み宿題サポート教室・だいきけいだい塾

2013年夏に、地域の小学生・中学生を対象とした「夏休み宿題サポート教室」を実施した。本学のキャンパスで本学学生が先生となり、学習サポート、学習指導を行うことで参加者や保護者から好意的な評価をいただいた。2013年9月からは「だいきけいだい塾」と名前を変更し、小学生を対象に毎週土曜日に定期的に開講したところ延べ82名の申込みがあった。



5 就活フレンドリーディスカッション、春秋会セミナーの開催

「就活フレンドリーディスカッション」では、金融、サービス、小売、メーカー、公務員等、多様な業界に入社した若い卒業生約30名を招き、若手社会人として活躍している先輩たちの仕事観・実際の仕事内容・就職活動時の苦労話・社会人と学生の違い等についてグループディスカッションした。

また、本学卒業生が会社の社長や取締役をされている企業のみを厳選して集めた合同企業セミナー「春秋会セミナー」を開催し、約9万人の豊富なOB人脈を活かしたキャリア支援の新たな取り組みを実施した。



6 主なクラブ活動実績

体育会

アイススケート部	全日本学生ショートトラックスピードスケート 総合第4位
弓道部	全国大学弓道選抜大会 女子団体 第3位
自転車部	全日本学生室内自転車競技選手権大会 優勝
準硬式野球部	近畿六大学準硬式野球リーグ戦 優勝 全日本準硬式野球選手権大会 出場
ソフトボール部	全日本大学ソフトボール選手権大会 出場
ハンドボール部	全日本学生ハンドボール選手権大会 ベスト8
陸上競技部	全日本大学駅伝対校選手権大会 第17位



芸術会

映画研究部	関西シネック 優勝
-------	-----------

学術会

ボランティアクラブ	本学のボランティアサークル、近隣のショッピングセンターと共同で、エコキャップアートのイベントを開催
-----------	---



7 ホームカミングデー2013開催

2013年11月3日に第3回ホームカミングデーを大樟会(同窓会)総会・大学祭と同時に開催した。

今年は、現役教員と卒業生のつながり、卒業生同士のつながり強化を目指して、19のゼミ、学部、同期会、クラブOB会等でミニ同窓会を行った。また在学生との交流を深めていただくため、来場者に大学祭模擬店チケットを配布した。約500名の卒業生が恩師や旧友、在学生との交流を深め、楽しいひとときを過ごした。

なお、在学生への就職活動に対する情報提供等に協力していただけ方を募集したところ、139名の卒業生に協力いただけることになった。



I 大学のかたち

未来につながる都市型複合大学

1 社会の変化に柔軟に対応できる 学部教育組織の編成

2009年末に大筋合意された以下の「学部・学科再編の具体的方針」に基づき、4学部からなる本学の体制を維持し、さらに魅力ある都市型複合大学とするための取り組みを進めてきた。

- 4学部からなる本学の体制を維持し、現存学部の充実ないし改編を図る。
- 経済学部は、この間行われた学部一括募集を継続し、9教員グループ・7コースの体制の充実を図り、次年度に向けてカリキュラムを改善した。特に国際系と金融系等の強化を図るために、新たに金融コース、グローバル・コミュニケーションコース、産業と企業コースを開設した。
- 経営学部は、人間実学教育の具体化としての経営学部教学理念を明確化し、学科・コース・プログラムのさらなる改善を図っている。
- 情報社会学部は、設置後2年を経過した。新学部として情報社会学という新しい学問領域の特徴を発揮することはもちろん、学部設置目的の実現に向け、現代社会、経営・経済社会、情報コミュニケーションの3つのコースそれぞれのさらなる充実を図っている。
- 人間科学部は、2012年度から、スポーツ健康コース、現代心理学コースと並んで、第3の柱としてメディア社会コースを設置した。専門教育のスタッフを確保してこれら3コース制の充実を図り、実習授業を重視した教育プログラムにより学生の学士力向上を目指している。

2 高度専門職業人の育成を重視した 大学院の充実

月1回の頻度で大学院委員会は開催され、研究科間で共通の問題の協議・調整を図っている。2013年度は以下の取り組みを行った。

- 経済学研究科が大学院FD活動を行った。
- 経営学研究科と経済学研究科が日本語学校で大学院

- の説明会を開催し、留学生の志願者増を達成した。
- 経営学研究科で、中小企業診断士の再教育および資格更新の課程を始めた。
- 北浜社会人大学院の取り組みとして以下があげられる。
- 本大学院の社会人教育の魅力を伝えるために、関西の有力な社会人大学院が一堂に集まる大学院説明会に2度参加した。
 - 「一歩抜け出すための経営マインド養成講座」と題して、6回の講義からなる広報セミナーを初めて行った。
 - 経営学研究科と経営情報研究科では、大隅キャンパス大学院生も北浜共通科目が履修できるようにしており、両キャンパスの連携のひとつになっている。また、大隅・北浜両キャンパスのゼミ生が合同でゼミ活動を行った。
 - 北浜キャンパスの大学院生は、大隅キャンパス図書館の蔵書を北浜キャンパスで貸出申請でき、本が北浜キャンパスに郵送されるようになっている。利便性向上の取り組みのひとつとして機能している。

3 多様な社会人向けプログラムの 提供

1 社会人向けプログラムの提供

(i) 社会人大学院

北浜キャンパスにおける大学院入試（経営学研究科、経営情報研究科）の入試広報については、2012年度と同様に京阪沿線およびWeb媒体を中心とした広報展開に加え、11月から12月にかけて大学院担当教員による経営マインド養成を目的とした連続講座と入試説明会をセットで実施した。従前からの広報展開と奨学金制度の拡充もあり、2013年度には2012年度の46名から66名へと、およそ1.4倍に志願者が増加したが、2014年度は2012年度並みの45名に留まった。北浜キャンパスの社会人大学院の運営状況では、新たな講座の実施、KVCの一層の活用、大学院生相談等に対応した。

(ii) イブニングスクール

経営学部第2部では、社会人向けの編入学制度（イブニングスクール）を設けており、主な授業を北浜サテライトキャンパスで開講している。2012年度から経営学部第2部への編入学試験として一括募集する方式へと変更した結果、2012年度25名、2013年度38名、2014年度24名と一定水準を確保している。関西唯一の夜間部である本学経営学部第2部として、Webサイトやイベント等で社会人向けの告知を強化した成果もあると考えられる。なお、北浜キャンパスにて開講される科目の履修状況は、1科目あたり平均8~9名の社会人学生が履修している。

(iii) 各種講座

2013年度に開講した公開講座の実績は下記の通り。

講座名・講演名	開催時期	回数	申込者数(人)
生涯学習基礎講座	4月	1回	71
生涯学習講座Vol.13	5月~9月	28講座	368
生涯学習講座Vol.14	10月~3月	26講座	341
客員教授春季講演会	5月~6月	3回	1,294
客員教授秋季講演会	11月~12月	3回	697
Web会員特典講座	6月~7月	3回	27
経営と法セミナー	5月~9月	5回	397
経営と法セミナー第2弾	10月~11月	2回	219
ビジネスキャリア講座	7月~9月	5回	6
金融証券講座	9月~10月	5回	20
大経大講座 新校舎【D館】竣工記念講演会	10月	3回	1,140
大経大講座【特別企画】新校舎【D館】竣工記念講演会	10月	1回	900
大経大講座 これからの地方自治を考える	2月	2回	435
地域活性化支援センターオープンカレッジ	10月	4回	314
野村證券寄附講座	12月	1回	43
だいいけだいい塾	8月~3月	8回	82
大経大キッズカレッジ	5月、11月、12月	3教室	99



2 新しい社会人再教育プログラムの提供

社会人の「学び直し」のニーズに対応すべく、本学における教育研究資源を活かし、科目等履修生・聴講生の受け入れを行った。今後も、幅広い層へのPR活動に取り組む。

4 魅力あるキャンパス整備と 情報ネットワークの充実

1 キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

創立80周年記念キャンパス総合整備事業の第4期にあたる教室棟の新D館が2013年9月に竣工し、この新校舎の2階部分と接続する校地間接続デッキについても、東西校地間および東南校地間が竣工した。また、旧D館跡地の駐輪場整備工事、新D館屋外デッキに設けるパーゴラ設置工事、新D館からG館・図書館へのギャラリー（庇）設置工事、G館エントランス改修工事、E館北側仮設駐輪場の緑地再整備工事等を行い、大隅キャンパスにおける整備工事は完了した。また、2013年度に着手した摂津キャンパスの整備工事において、南校地グラウンドの人工芝更新工事、クラブハウス新築工事が2014年3月に竣工し、これまで分散していた体育・クラブ関連施設が集約され、屋上に弓道場を新設した。



2 北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用

4回目となる「北浜・実践経営塾」は、2013年度も各回平均で90名以上の申込者があり、参加者アンケートも概ね満足度の高い結果となった。過去には本講座の受講者から、社会人大学院への受験者や他講座への参加者も出ており、北浜キャンパスの認知度の向上にもつながっている。また、社会人大学院の説明会を兼ねて、本学教員による「経営マインド養成講座」（計6回）を開催した。その他、本学からの求人依頼企業による北浜キャンパスのゼミ教室を利用した会社説明会を実施した。

3 各キャンパスを有機的に連携させた スポーツ施設の有効な活用・整備

摂津キャンパスに弓道場、クラブハウス、トレーニングルームを新設し、人工芝の改修を行った。これにより利用する学生の利便性が大きく向上した。

4 情報ネットワークの充実

(i) 新図書館・情報図書館の建設や次期教育システムの整備等に対応した図書館や情報処理センターのあり方の検討

図書館では2013年度にディスカバリーサービス [KROSS] (電子媒体を含む資料の一括検索システム) を導入し、2013年12月から運用を開始した。特にレポート作成時に資料の探し方がわからないためにGoogle等に頼る学生には有効である。ポスターやホームページへの掲載だけでなく、図書館ホームページおよびKVCへのメニューの追加、ゼミ生へのチラシ配布を行い、学生への広報に努めた。2015年4月に第7期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステムを稼働するために、情報処理センターが中心になり、次期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステム検討委員会を発足し、アンケートに基づいた要件仕様書を作成した。

(ii) 各種情報ネットワーク間の連携緊密化

2013年9月のD館竣工に伴い、D館情報ネットワーク構築作業に着手し、館内情報設備を整備した。同時に2015年4月稼働の第7期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステムの更新準備を進めており、ネットワーク配線の引き直しや機械室、コンピュータ実習室の移転等への対応を進めている。2013年度もLMS (Learning Management System) を活用した授業評価アンケート (春・秋) を実施した。また、学校法人会計基準の改正に対応する財務システムの更新のため、要件定義、仕様の策定を行うとともに、財務システムと連携している各部署と調整を行った。

5 環境対策について

2013年度に竣工したD館において、当初予定していた屋上緑化、自然換気、Low-Eペアガラスの採用に加え、教室や共用部分等ほとんどの場所でLED照明を採用、女子トイレの超節水型便器の採用も行い、省エネ・CO₂排出量削減に一定の配慮を行った。建て替え以外では、節水対策をA館で実施し、これまでの実績では3割程度の削減効果が出ている。

2 少人数・交流型教育の重視

(i) ゼミ所属率100%を目指した取り組み

新入生の大学で学ぶために必要な基礎的な技能の習得と、専門演習への円滑な移行と所属率向上を図るため、3学部では1年次の基礎演習を開講している。専門演習の所属率は90.0%であり、高い所属率となった。

また2010年度から開始した「ZEMI-1グランプリ (ゼミナール大会)」は全学部より過去最高の20ゼミナール55チームが参加し、大勢の方々にご来場をいただき成功裏に終えることができた。1年生のゼミに対する関心を高め、ゼミ活動を充実させる効果を期待したい。

経済学部では、入学から卒業までゼミナール形式の少人数・交流型授業を行っている。2013年度では、「経済学部基礎演習I」(1年次春学期、必修) の履修率は100%、「基礎演習II」(1年次秋学期、選択) の履修率は79.3%だった。専門演習については、2年次秋学期から開始し、「演習I」の履修率は93.0%だった。春学期のゼミ募集時に、2年生を対象とした専門演習説明会を開催した。ゼミの個別説明会では若手教員を中心に各ゼミ独自のパンフレットの作成・配布等工夫を凝らした勧誘を行い、演習への応募・履修を促した。

経営学部は、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実のひとつとして「ゼミ」での教育を重視し、まずは「ゼミ所属率100%を目指した取り組み」が必要と考えている。また、2013年度から、学生は所期の目的・目標を上げるために、原則として所属学科の教員のゼミに所属するという方針を掲げた。当初所属率が大きく下がるという懸念もあったが、経営学部全体として、93% (2012年度は95%) となった。

情報社会学部では、「基礎演習 (1年次春学期)」は学部入学生数/専任教員数をおよそ12~13名に、専門演習の「演習I (2年次秋学期)」、「演習II (3年次春学期)」、「演習III (3年次秋学期)」、「卒業研究 (4年次通年)」を1ゼミ16名を限度として少人数で実施している。基礎演習、卒業研究を必修化、演習I~IIIを必修としていることから、2013年度もゼミ所属率は100%を達成した。また、基礎演習では、人と人とのつながりの中から大学生としての基礎的な学習態度と基礎的能力を修得することを重視し、交流型教育を指向してきた。2年次以上のゼミでは、「ZEMI-1グランプリ (ゼミナール大会)」の参加や、ゼミでの学外の学生グランプリや学生コンテストへの参加等にも力を入れ、入賞等の成果をあげた。

人間科学部では、1年次春学期の「人間科学基礎演習I」は、必修制を採用しており所属率は100%を達成し、合

格率は96.4%であった。1年次秋学期の「人間科学基礎演習II」は、学生の希望による選択制をとっている。「人間科学基礎演習I」の合格者220名のうち200名が履修したので履修率は90.9%、合格者は193名で合格率は96.5%であった。

2014年度の3年次から春学期に移行した「演習I」の募集の結果、197名中195名がいずれかのゼミに所属したため履修率は99.0%となった。ゼミに所属していない学生は、4年次になると、必修の「卒業研究」を、担当者を決めて強制履修させている。

(ii) 多人数講義の解消

授業環境の改善に向けて、全科目300人以下の講義を目指してきた。科目によっては2012年度より開講コマ数を増やす配置を行い、300名以上の講義は2009年度71科目、2010年度53科目、2011年度55科目となっていたが、2012年度は定員増となった学部もあり67科目まで増えた。2013年度においては、定員増となったことも踏まえた上で、時間割編成を行い、54科目まで減少させることができた。引き続き、多人数講義解消のための編成を行っていく。

3 体験型学習の充実

経済学部では「現場主義」を掲げ、フィールドワークを重視している。2013年度は「海外実習」を韓国・済州島、台湾、フランスで、「海外英語研修」をフィリピンで実施した。「地域・社会調査」では「関西地域の環境問題と地域政策」等13コマを開講した。さらに「工場見学」や「ボランティア論」、「国際協力とボランティア」、「企業実習」、「自治体実習」等を行った。実習に伴う学生の経済的負担を軽減するため、学部予算で補助している。

経営学部は、「多彩な職業人」として必要な力が身につくカリキュラムとして、通常の講義型の科目だけでなく、体験型の科目をカリキュラムとして編成している。共通教育科目として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力」、専門共通科目の「ビジネスインターンシップ」にはじまり、経営学科系としては、「マネジメントゲーム」、「コーチング&メンタリング」、「ビジネスプランニング」、「ビジネスプレゼンテーション」、ビジネス法学科系は「リーガルリサーチ」、「ディベート」、「模擬裁判」、「模擬契約」等を用意している。こうした科目においても、専任教員を配置して、全体的な科目における実習科目のあり方を探った。

また2012年度から始まった経営学部独自の「海外実務研修プログラム」も、2013年度は2回実施した。2年生向けと

II 教育のかたち

社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

1 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実

1 カリキュラムの充実

(i) 人間的実学教育(基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育)関連科目の見直し

2009年度に改編を実施した全学共通教育は、学生をめぐる現在の社会状況に適した共通教育を行い、1・2年の教養教育と3・4年の専門教育という過去のあり方から、人間的実学教育を4年間で実施するものとし、それを4学部が共同して担っている。2013年度、全学共通教育(1)(2)あわせて1,194コマの授業を開講し、延べ62,670名の学生が履修した。これまでの全学共通教育の成果・データをもとに分析・評価し、次の改革につなげていく。

(ii) 職業人としての必要な力(学士力、社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実

本学は、人間的実学教育の推進を理念とし、そのためのカリキュラムを全学共通教育委員会と各学部で常に検討し、改訂してきた。

全学共通科目では実学関連の科目が主である共通特殊講義を45コマ開講している。また、全学共通教育の科目群に「キャリア科目」を設け、専任の担当教員の下、キャリア教育の強化を目指し、2013年度は全学共通教育(1)(2)あわせて29コマの授業を開講し、3,311名の学生が履修した。

また、進路支援委員会からの要望を受け、コミュニケーション能力を学ぶ「キャリア形成スキルI」、論理思考や問題解決力を学ぶ「キャリア形成スキルII」を、2014年度から新科目として設置することを決定した。

してはバンコク（2013年8月31日～9月4日）、1年生向けとして台湾・台北市（2014年2月25日～2月28日）において研修を行った。日系企業や現地法人等を訪問し、施設の見学、経営者や従業員との意見交換をした。いずれも海外実務研修の実施により、グローバル意識を高めることができた。

情報社会学部では、「ファシリテーション実習」において、東淀川区役所との共同企画で、大学近隣の住民の方々と「大学生とのワークショップ」を実施した。町内会長をはじめとした多くの近隣住民の参加をいただき、若い世代と近隣住民が協働することによって、新しい地域活動実践のヒントになるように、相互に積極的な議論が行われた。学生がワークショップのコーディネートを担当することで、教室では体験できない外部の社会を体験し、社会へ対応できる知識と技術、思考力を身に付けるという目標を同時に達成できるように配慮した。また、「経営・経済特殊講義（工場見学）」を2013年度も実施した。

人間科学部では、独自に基幹科目の必修科目で1年次春学期に「人間関係の理論と実践」を設置して、5月に1泊2日のキャンプ実習を実施した。キャンプリーダーを動員しながら、新入生全員に共同生活を通して人間関係を築く体験をさせ、例年同様、大きな教育効果をあげることができた。

また同じく基幹科目で選択科目として「企業実習」、「ボランティア実習」、「学外子ども支援実習」等を設置して、体験型学習を奨励した。受講生の満足度は高く、いい経験を積めたと推測できる。2013年度から新カリキュラムで実習科目を本格的にスタートさせた。主に2年生を念頭に置いた「専門実習科目」は少人数教育で、実質的に演習の性格を持っている。そのため体験型学習の魅力と同時に、親密な人間関係が築けた。

4 外国語教育の充実

(i) 具体的な到達目標を定めた効果的な外国語教育システムの確立

2013年度は、経済学部グローバル・コミュニケーションコースが新設された他、語学研修についても、新たな研修先としてカナダ・ヨーク大学を増設した。経済学部の海外英語研修についても新規開講し、フィリピンの語学学校にて研修を行う等、学生が海外体験を積む機会を多く設けている。

また、「ジャンプ・アップ海外留学奨学金」制度や学内英語カフェ等を実施し、積極的な外国語学習を支援している。

資格取得支援として行っ



ている英語資格単位認定は、79名と過去最多の申請者数となった。

(ii) 英語による授業の増設

2012年度から増設し、英語による授業を春学期・秋学期それぞれ3コマ開講した。うち、2科目は全学部生が履修できるようにしている。2014年度は、新コースが本格的に開講することに伴い、英語やその他外国語に関する科目の充実を行う。

(iii) 留学生・外国人教師・外国語担当教員と交流できる場の設置

留学生との交流の場として、新入留学生歓迎会（4月）、七夕パーティー（7月）、秋学期交換留学生歓迎会（10月）、クリスマスパーティー（12月）、交流遠足（12月）を教務二課（国際交流室）主催で実施した。また、語学や海外留学への関心を高める環境を醸成すべく、英語カフェを春学期6回、秋学期26回開催した。



5 コンピュータ教育の充実

(i) 具体的な到達目標を定めた効果的なコンピュータ教育システムの確立

2013年9月のD館竣工に伴い、秋学期の講義開始までにD館の各教室のAV設備、教卓パソコン、出席管理端末の整備を実施した。同時に改修したC館の教室も同様に整備した。

教育研究用システムの更新は、2015年4月稼働に向けてアンケートを実施、要件仕様書の作成等を経て検討を行い、2014年度中に学内ネットワーク配線を新たに敷設する予定である。

(ii) e-Learning等教育の情報化の推進

LMS (Learning Management System) やKVC (KEIDAI Virtual Campus) を通じて、教材配布や小テスト、レポート回収に利用している。

コンテンツは講演会や卒業式・入学式、就職ガイダンス、課外活動表彰式等の学内イベントが多く、他に資格取得と

自習を目的とした商用コンテンツを提供し、延べ5,000名以上の学生が利用している。

2 学習支援の強化と教育力の向上

1 成績評価等の制度改善

新たな取り組みとして、2014年度春学期より「学修の到達度指標」のひとつとして、GPA制度の導入を決定した。学生の就学意欲の向上、教学面での学修指導、国際化への対応、各種選考基準への活用等における成果を期待している。

また従来の取り組みの改善として、引き続き全学的にシラバス執筆基準の統一を図り、成績評価が公正かつ厳正に進められるようにした。

2 きめ細かな学習支援

各学期の履修登録の時期には、履修登録漏れや履修登録間違いをしていると思われる学生の保護者宛に履修を確認するよう葉書を送付するとともに、窓口で履修相談を行った。また、出席情報収集システムの出席率が50%未満の学生の保護者に対し、出席を促す内容の葉書を送付した。

3 入学前・入学時教育の充実

推薦入学者に対して勉学の習慣を維持するとともに、学部教育を受けるための導入教育となる入学前教育を行った。2013年度は受講対象枠を拡大し、推薦入学予定者全員に実施した。結果データの分析により学生の学習傾向を把握でき、学習支援への活用を期待している。

経済学部では、入学前教育として、推薦入試合格者に対し教材を送付し、課題を提出させて学習指導を行った。入学時教育としては、人間関係を形成しやすくするため、入学式直後に「新入生キャンプ」を実施した。リテラシー教育として、1年次春学期に「経済学部基礎演習I」（必履修）、秋学期に「経済学部基礎演習II」を開講し、読解力、作文力、プレゼンテーション力、ディベート力等の育成を少人数のゼミナールで行った。情報リテラシー教育として、1年次春学期に「情報処理入門」、秋学期に「情報処理基礎」をクラス別に担当し実施した。経済学教育については、1年次春学期に「経済学入門」をクラス別に開講するとともに、秋学期に「ミクロ経済学（基礎）」と「マクロ経済学（基礎）」、「経済理論（基礎）」を開講し、初歩から段階的な教育を行った。

経営学部では、入学前教育として、学部独自には実施していないが、入学時に大学教育への導入を目的とした基礎教育科目として「ビジネス入門」や「現代経営入門」を開講し、その講義の中で実質的に行った。専門科目を学ぶ上で、入学時からしっかりとした基礎を作るべく、専門基礎科目を通して、入学時教育を実施した。

また、「経営学部高大連携高校」（公立・私立14校）の進路担当教員と年間2回の会合を行った。この会合で現在の高校生の学力・知識の状況、大学教育に求めること等の包括的なレクチャーを受けるとともに、経営学部の学生の様子等を話しながら、入学時教育のあり方を探っている。

情報社会学部では、全専任教員が「情報社会学部基礎演習」（春学期必修）を担当し、人と人のつながりをつくることから始めて、大学生としての自発的な学習態度の修得、基本的能力の獲得を全面的にサポートしてきた。また、情報スキルの向上のために「情報リテラシー基礎」（春学期）、学部の基礎科目として「情報社会論」（春学期）、各コースの基礎科目として「基礎社会学」（秋学期）、「基礎経済学」（春学期）、「基礎経営学」（秋学期）、「現代社会とコンピュータ」（秋学期）を必修として設定した。

人間科学部では、入学前教育として、スポーツAO入試で入学する学生に、読書感想文と勉学目標の提出を課した。

1年次春学期に「人間科学基礎演習I」を必修とし、少人数のゼミナール形式で行った。担当教員は「クラスアドバイザー」として学生の指導、相談に乗っている。4月に催された「人間科学部・新入生歓迎会」に出席した担当教員も多く、学生との交流を促進させた。

また、1年次春学期には「人間科学の基礎」、「人間関係の理論と実践」を必修として配当した。

4 教育力の向上

(i) 全学レベル・教授会レベルでのFDの推進とSDとの連携

全学FDフォーラムを5回実施した。1回目、講義開始前に新任者FDを開催。2回目、(株)毎日放送人事局キャリア推進部長の大谷邦郎氏による「求められる“準備”と“覚悟”と“志”」。3回目、(株)博報堂の岩間浩明氏による「ソーシャルメディア リスクマネジメントについて～活用と炎上事例から考える大学の向き合い方～」。4回目、創価大学経営学部教授の望月雅光氏による「電子ポートフォリオの導入とその活用」。5回目、関西大学教育推進部教授の三浦真琴氏による「大学教育のFuture Design」。いずれの講演も教職員にとって、大学の経営と教育の現状と将来像について考えさせられる貴重な講演であった。

新任者FD研修は、2013年度も積極的な参加により、教育・授業力向上に有意義な研修となった。

また、2010年度より検討してきたGPA制度の導入については、2014年度から試験的に実施することとなった。

(ii) 授業改善に結びつく授業評価制度の改善

学期末に学生による授業評価アンケートを実施した。ミニアンケートを実施する教員も増加しており、科目担当者が学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善させている。

3 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化

1 学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり

新D館には、屋内外に多様な学生の居場所が設けられた。屋内部分では、1階吹き抜け部分にテーブル席、2階にカフェ、セルフラーニング室が設けられ、今後は、情報処理関連施設移転の際に5階にオープン端末室も移転する予定となっている。また、屋外部分では、ピロティに机・椅子を配置した。2階の高層棟西側に広がる広場と大階段はキャンパスの中心に位置することもあり、学生の集まる広場としての機能が期待される。その他、低層棟4階に屋外テラスが設けられた。

新D館以外では、C館1階のエントランスを学生ラウンジとして整備した。

駐輪場に関しては、旧D館の解体工事等の期間中に駐輪スペースが減少していたが、満車時に臨時駐輪場を用意する等して関係部署と協力し対応を行った。旧D館跡地の駐輪場には、その半分程度の面積で2階テラスが設けられ、新たな学生の居場所が確保できることとなった。同じくE館北側の仮設駐輪場として利用していたスペースも緑地として整備した。

摂津キャンパスの新クラブハウスは部室をまとめて収容したことで、摂津キャンパスを主な練習場所としているクラブの拠点施設となった。その他、卓球場の利用は2012年度比35%増と、学生同士の交流スペースとして定着した。また、体育館の一般開放については、ゼミ生の交流の場として活用される等有意義に機能している。

2 学生生活サポート体制の充実

(i) 奨学金制度の拡充

2013年度は各種奨学金制度に成績基準を明示する等整

備を行った他、学生に対して奨学金制度の周知を徹底し、学内外給付型奨学金採用者数は過去最多となった。自身が給付奨学生であることを自覚するよう、レポート課題作成を義務付け、指導を行っている。一方で貸与型奨学金受給者に対しては、借り過ぎによる返還困難に陥らぬよう、減額の推奨と注意を行い、延べ70名以上の学生が貸与額の見直しを行った。

大阪経済大学貸与奨学金の返還では、口座引落制度への移行を案内し、回収率ならびに業務効率の改善を進めている他、延滞者に対する個別督促を強化した結果、2013年度内未返還者数は、過去5年で最少となった。

(ii) 学生相談室・保健室の充実

学生相談室

学生相談室の来談者数は近年増加しているが、2013年度はカウンセリング枠を増設したことでより多くの学生に対応できるようになった。また、学生相談室主催イベントの開催や、学生や教員、保護者に学生相談室のパンフレットの配布等を行い、学生相談室をより多くの学生に知ってもらうように努め、新入生に対しては在学生の相談員を配置し、悩みや不安解消を心掛けた。

学生相談室関係者に対しては、カウンセラー会議、関係者を集めての定期ミーティング、窓口担当職員を対象とした窓口懇談会の開催等を定期的に行うことにより、コミュニケーション強化、対応能力向上に努めた。

保健室

定期健康診断の受診率90%以上を目標とし、2013年度は実施方法や周知方法を見直し、受診率が92.1%（前年度比0.3%減）であった。ここで得たデータと、その他の検査結果や個々の健康調査等の情報から、学生一人ひとりにあった保健指導や健康サポートに努めた。また、呼気中一酸化炭素濃度測定会、薬物乱用防止の啓蒙、AED（自動体外式除細動器）を使用した救命措置およびアルコール体質検査の講習会、エニアグラム講演会等を実施した。

(iii) 様々な障がいを抱えた学生に対するきめ細やかな支援

2013年度は実質介助を必要とする学生はいなかったが、2014年度以降の障がいを抱える学生の受け入れに向けて他大学や関係機関にヒアリングや調査を行った。施設面ではJ館1階学生課近くに設置された身障者控室に続き、G館への連絡通路やスカイデッキ等が新設されたことによりバリアフリー化が進みキャンパス内の利便性が高まった。

3 健康の増進とマナーアップの向上

学内外の清掃活動および喫煙マナーを中心とした巡回指導を行う「マナーアップキャンペーン」を実施し、クラブ学生を中心に、延べ1,200名近い学生や教職員・同窓生が参加してマナー向上に努めた。また、マナーアップキャンペーン期間以外にも、学生部職員による構内巡回を毎日実施し、学生のマナー指導を行った。マナー指導以外でも、喫煙の影響を測る呼気中一酸化炭素濃度測定会や薬物乱用防止啓蒙活動を実施し、健康の推進にも役立てた。

4 課外活動の支援とクラブの強化

例年、優秀な成績を収めたクラブ、個人に対して課外活動表彰式を行い、年度末には特に顕著な成績を残したクラブ、個人に対してクラブ祝勝会を行った。（ハイライトP12参照）

スポーツ文化振興室では、さまざまなクラブの行事に参加し、定期的にクラブと話をする場を設けている。これらは、大学からはクラブへの指導を行う場として、クラブからは要望を出す場として機能しており、お互いのコミュニケーション強化につながっている。

またクラブ学生の就職支援として、クラブ別就職ガイダンス、体育会クラブ学生を対象とした合同就職セミナーを開催した。学業面でのサポートとしては、スポーツAO（A）入試で入学した学生に対して一人ずつ個別指導を行い、成績不振の学生に対しては、教務部と協力して面談を行った。

練習環境整備においては、摂津キャンパスのネット張り替え工事やブルペンネット改修工事が行われ、安全面が強化された。また弓道場と新クラブハウスが完成したことにより学生の意欲の向上とさらなる活躍が期待される。



5 地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築

2013年度は2012年度に引き続き「東日本大震災復興支援ボランティア」として、宮城県石巻市雄勝町水浜・立浜地区、宮城県石巻市桑浜・東松島市野蒜に、計3回、延べ12日間にわたり学生9名を派遣した。参加した学生は、被災実態を直接感得するとともに、ボランティアの意義・役割への認識を深めることができた。

さらに大阪市内で被災地支援に取り組む活動として、大

阪市男女いきいき財団と連携して「避難ママの遊びのひろば」を開催、子ども全国交歓会が主催する「原発避難者のための保養キャンプ」に参加した。

4 入試制度の改善と広報活動の効果的展開

1 入学者の質の確保と一般入試志願倍率の維持

「入学者の質の確保」を目指すため、前年度と同様に「一般入試、学力試験を経て入学する者の比率の向上」ならびに「一般入試志願倍率の維持」について目標を設定し取り組んだ。

志願者総数は16,899名（前年度16,451名）で前年度に比べ448名（2.7%）増、志願倍率は10.8倍（前年度10.5倍）、入学者数は、1,807名となり入学定員に対して1.16倍となった。

2 高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」（大経大スタイル）の確立

「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」を確立するために、入試制度の統廃合を行ってから5年が経過した。2014年度入試では、①D方式入試に英語の必須化、②商工系資格推薦の名称・出願資格（専門科目の修得単位数）の変更、③学外試験場の見直し（A方式松山試験場の廃止）を行った。

3 高大連携等の強化

(i) 高大連携の強化と高校や短大との提携推進

高校で実施される「校内ガイダンス」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」、「模擬講義」の受け入れを行っている。大学における「学び」を知ってもらうことや、入試に向けた取り組み等、進路選択の一助となるよう積極的に対応している。

(ii) 高校訪問活動の強化

一定数以上の志願、入学実績のある高校を訪問し、本学の状況、入試制度の概要説明を行い、当該校および周辺地域の状況のヒアリングを実施した。推薦を中心に受験がある高校には夏を中心に、一般入試を中心に受験がある高校には秋から年末にかけて訪問する等、各校の実態に合わせ訪問を計画した。

4 「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開

大学広報は、中身を見せる「広報」を目標として取り組んだ。具体的には、ホームページ、パブリシティを活用し、学生の様子や本学の取り組みを中心に発信した。ホームページはアクセス件数、アクセスユーザー数がさらに増加した。また、パブリシティへの積極的なリリースにより、新聞、Webへの掲載件数が飛躍的に伸びた。こうした実績をファクトブックとして冊子にまとめ、2014年度の渉外活動等で活用していく。

渉外活動では、引き続き広告代理店主催の会場相談会、校内ガイダンスに積極的に参加するとともに、オープンキャンパスでは、学生が前面に出ることを意識したプログラム構成とした。この他、予備校とタイアップした「大経大模試」は2年目となり、受験者数は2012年度を大きく上回った。



5 キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり

1 就職内定率100%を目指した取り組み

2013年度も「より実践的に」を意識して就職支援を充実させた。特に「ヴァーチャルリクルート」は、架空の会社を設定し、会社説明会・選考そして内定に至るまでのプロセスを採用選考と同じフローで体験させ、就活本番までは知ることのできない選考を知ることで、自分自身の強みと課題を早めに掴み、自信と余裕を持って準備を進めることができるよう、3年次に2回実施した。さらに「大経大就活塾」では短期集中型の1泊2日の合宿形式を2013年9月に基礎編、2014年2月に実践編と2回行い、それ以外の月も毎月1回のフォロー講義を実施することで、受講生と密に関わっていくようにした。2012年度に引き続き、企業の元人材開発・採用担当者を講師として、就活の基本の積み上げ方式から採用活動をより実践的にイメージした内容とした。また、学内企業説明会（業界研究会含む）においても1年間で延べ900社以上を招聘し、本学学生のための会社説明会および選考を実施していただいた。

2 学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム

(i) 新入生キャンプ

大阪府立少年自然の家（大阪府貝塚市）と吉野宮滝野外学校（奈良県吉野町）の2会場で全5回で実施した。キャンプ実施後の参加者へのアンケートでは「大変有意義だった」、「有意義だった」という回答が89.3%あった。

上級生がキャンプサポーターとして新入生をサポートし、新入生との交流やさまざまな体験を通して、彼らの人間の成長にも役立っていることが窺える。

(ii) 自己発見レポート

「自己発見レポート」とは、入学時に自分のキャリアを認識させ、今後4年間の学生生活を充実して過ごすために実施する適性検査のことで、新入生がキャリア形成の第一歩として、自己の特徴や職業の興味等を知ることができる。2013年度は、学部新入生の98%にあたる1,850名が受検し、検査後には、「キャリアデザイン科目」の中でフォローガイダンスを実施した。

(iii) クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター

- クラスアドバイザー：教員が、ゼミ生を中心に学生からの相談に応じ、学生生活の指導・助言を行った。
- 職員サポーター：37名の職員が新入生からの各種問合せに主にメールで対応し、その他全体としては毎月1回程度の担当学生へのメールの一斉送信を行った。
- ピアサポーター：履修登録期間中の端末からの登録補助、多人数講義や情報処理関係の講義の補助（SA）、障がい学生支援（移動介助やノートテイク）、オープンキャンパス等のさまざまな場面で多くの学生が活躍した。

(iv) キャリア講座

1年生対象に「キャリアデザインI」、「キャリア設計」、「キャリアデザイン」を、2年生対象に「キャリアデザインII」を春・秋学期合わせて24クラス実施した。履修率は高くキャリアデザインへの関心の高さが窺えた。3年生対象には「社会人基礎学力」を春・秋学期合わせて7クラス開講し、実践的なSPI対策に取り組んだ。

(v) インターンシップ

2013年度は正課インターンシップで計192の企業・団体に385名の学生が、夏期と春期を合わせた公募制イン

ターンシップで計29の企業・団体に41名の学生が参加し、合計426名の学生が221の企業・団体において実習を行った。その他、1名の学部生が海外インターンシップ（カナダ・バンクーバー）に参加し、もう1名が企業見学型のプログラム（中国・上海）に参加した。さらに、2名の大学院生が実習に取り組んだ。

事前講義では、ビジネスマナー講義（4回）を含めて、全13回実施した。また、毎回の講義でレポート課題を課すことによって文章力の向上を図るとともに、目標設定（実習前）や目標達成（実習終了後）を通して自己評価を行い、自分自身の成長や今後の課題を把握できるようにした。

2012年度の取り組みを踏襲しながら改良を加えた結果、事後講義終了後のアンケートでは、インターンシップ科目全体に対して「満足」、「だいたい満足」を合わせた数値が、約90%となった。



3 同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

帝国データバンクの調べ（2013年12月末）では、出身大学別の社長数のランキングは大阪経済大学39位（全780大学）となっており、本学卒業生が各界で活躍している根拠となっている。そのような大学の財産が在 student と卒業生のメリットになるようにキャリア教育や就職、採用支援につなげていく必要があると考えている。同窓会や卒業生が社長や役員を務めている会「春秋会」と連携し、①フレンドリーディスカッション、②春秋会企業合同説明会、③卒業記念講演会の3つの事業を実施した。このような取り組みにより、キャリア教育や採用マッチングとして学生の成長と就職の機会の提供ができた。

4 ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成

学生の就職状況をリアルタイムに閲覧できるシステムを活用し、教職員で情報を共有し進路指導の質を高めた。さらに、担当教員には資料を作成して定期的に指導を依頼し、就職課の利用が少ない学生に対して年3回進路調査を行った。また、留年生についても、面談の利用状況および内定・進路把握状況が著しく低い学生について、カウンセラーによる電話での進路調査を継続的に実施した。その結果、演習を履修している卒業予定者の進路把握率は、2014年3月現在81.0%（前年同月比+8.0%）となった。また、卒

業後も進路調査を継続した結果、把握率は99.5%となった。

5 資格講座の充実

2013年度の資格講座および公務員・教員採用試験対策講座は、新たに通関士試験対策講座、貿易実務検定試験対策講座（C級）を設置、コースでは2年生対象教員試験対策講座を追加し、年間計66講座（内3講座不開講）を開講し、1,801名（2012年度比259名増）が受講した。

また、業務の一層のサービス向上を図るため、今までの体制に加えて、2012年度から資格等に関する最新情報や資格相談のプロを有する専門学校に業務委託を行っている。

6 卒業生の就職活動支援

未就職卒業生（既卒生）の就職活動支援

既卒求人の受理と公開を行うとともに、KVCの継続利用の促進と未就職卒業生の就職相談対応を実施した。加えてKVCの継続利用申請者にはメールにて求人情報の案内を週一回配信した。また卒業後は来学しづらいとの声を反映して、2013年度は民間の就職支援会社と提携し、学外でも就職支援を実施した。

6 学部教育の特色ある展開

学部

経済学部

特色ある学部教育として、①導入教育の重視と段階的経済学教育の実践、②4年間一貫したゼミナール教育の実施、③フィールドワーク（現場主義教育）の重視、④学科を超えたコース制の実施、⑤系統的な経済学教育カリキュラムを展開している。学生の進路や「グローバル人材養成」に対応して、2013年度よりコース制およびカリキュラムを再編した。英語学習へのインセンティブとして、「TOEIC高得点者報奨制度」を設置している。

経営学部

教学の特徴は「経営と法の融合教育」にある。同一学部に広義の経営系教員とビジネス法系教員が所属し、お互いに刺激し合いながら、教育・研究にあたっている。これは、ビジネスパーソンにとって標準的に必要な能力として、経営学と法学の2分野が不可欠であるとの考えに基づいて、



カリキュラムを編成している。その上で、さらに学生の職業能力養成を図るため、5つの進路に向けた「進路別履修プログラム」を設置しているが、2013年度は6つ目の進路として「サービス業」を追加して「進路別履修プログラム」をより進化させた。

また、2部経営学科はキャリアを意識した科目編成として、卒業後に就職や現在のキャリアアップにつながるよう「キャリアアップ履修プログラム」を新設した。

さらに、「経営と法の融合教育」のひとつとして、「経営と法の融合」講義（経営学特殊講義・法学特殊講義のダブルネーム開講）を春学期15回・秋学期15回で実施した。

情報社会学部

本学部は、設置後2年を経過した。本学部が目標とする3つの人材養成プログラムは、①社会学、経済学、情報学を体系的、総合的に学習することにより、社会で役立つ確かな知識を身に付けた人材、②高度な情報化にともなうコミュニケーション手段の発展、企業社会の変化、集団の変容に対応できる人材、③情報社会が要請する創造性、国際性、経済観、倫理観を身に付け、社会の成長のために活躍できる人材の育成の3つの柱である。2013年度は、設定された3コース（現代社会・経営経済社会・情報コミュニケーション）に分かれて、コース科目が本格的にスタートした。

人間科学部

1年次導入教育として春学期「人間科学の基礎」では、人間に対する多面的なアプローチの可能性を示しながら、学生たちが大学でいかに学び、将来は社会人としていかに生きるのかを考えさせる講義を行った。また春学期開講の「人間関係の理論と実践」では1泊2日のキャンプを取り入れ、上級生とともに共同生活を体験させ、人間関係の大切さを理解させた。その他「企業実習」、「ボランティア実習」、「学外実習」等さまざまな体験型学習を提供した。

2012年度から始まった「3コース+学際履修プログラム」方式が本格化した。本学部は従来から実習を重視しているが、2013年度から開始された「専門実習科目」では少人数教育で実質的にゼミと同じ効果をあげている。

7 研究科教育の特色ある展開

大学院

経済学研究科

経済学研究科では、受験生の増加、入学者の確保、教育の一層の充実を図るため、以下の取り組みを行った。

- ① 教育制度の異なる外国人留学生を入試で出願しやすくするため、「個別入学資格審査制度」を設けた。
- ② 他研究科とともに大学院説明会を7月と12月に開催したほか、留学生向け専門学校（大阪市内）を訪問し説明会を開催した。
- ③ カリキュラムに関わる規定を整備するため、「経済学研究科履修規程」を制定した。
- ④ 学位論文の審査基準を明確化するため、「経済学研究科学位論文審査基準に関する内規」を制定した。
- ⑤ 合格した博士学位論文をネット上で公開することを義務付けるため、「学位規程」を改正した。
- ⑥ 「留学生教育」に対する教員の教育力を高め、認識を深めるため、研究科FDを開催した。

経営学研究科

本研究科は、70名の大学院生が在籍（本学大学院の総在籍者数の約58%）しており、学生定員は1年次、2年次ともに満たされている。入試の競争倍率は、2014年度入試では1.7倍であった。

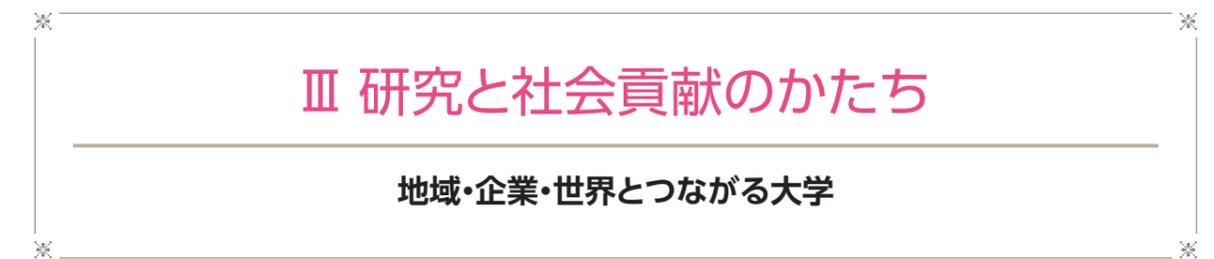
2013年度に以下の取り組みを実施した。

- ① 一般入試、学内特別入試、学内飛び級入試による大学院進学者を増やすため、大学院奨学金制度を改正し、2014年度より、各年次、日本人4名に年間授業料の半額を給付することとした。
- ② 本学経営学部からの内部進学者を増やすため、学内特別入試の出願資格を緩和した。
- ③ 外国人留学生入試に対する出願資格を緩和し、2014年度入試以降、3年制大学の卒業生でも本研究科の個別入学資格審査に合格すれば同入試に出願できることとした。
- ④ 2012年度と同様に、より優秀な外国人留学生を確保するため、日本語学校を訪問し本研究科の入試説明と個別面談を実施した。
- ⑤ 関西の有力な社会人大学が一堂に会する大学院説明会に参加し、本研究科の高度専門職業人教育の魅力を説明し、ミニ講義を実施した。
- ⑥ ビジネスパーソン修学支援奨学金の規程を改正し、申請

者に同奨学金の返還規程に同意する旨の誓約書を提出させることとした。

経営情報研究科

本研究科は、経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、すなわちファイナンス・アカウントティング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェッショナル人材の育成を目的としている。



1 研究環境の整備と研究活動の推進

1 全学的な研究推進体制の確立

研究支援部内および研究支援課内で定期的にミーティングを行い、情報共有と連携強化に努めた。また、科学研究費の採択向上に向けた研修会や大学行政管理学会の研究推進・支援研究会等に積極的に参加して職員のレベルアップに努め、教員対象の科学研究費公募説明会の開催や教員への個別アドバイスをを行った。

2 研究活動の活発化

(i) 研究費のあり方の見直し

2013年度の共同研究費については、新規1件、継続3件の合計4件に対して総額5,000千円を交付し、特別研究費については、新規15件、継続9件の合計24件に対して総額5,520千円を交付した。

研究費のあり方については、学内研究費の支給方法や用途、管理等について、諸規程の改正も含めて、研究委員会で引き続き検討を進めている。

(ii) 外部資金の獲得に向けた支援体制の構築

2013年度の科学研究費助成事業は、申請件数20件中、5件が採択され、継続分19件を含む交付合計金額は

人間科学研究科

人間共生専攻では関西社会人大学院連合に科目を提供し、受講生が多く大盛況であった。

臨床心理学専攻では（財）日本臨床心理士認定協会による指定校更新のための審査が行われて合格し、次の6年間にわたって指定校となることとなった。

入学試験について、従来の2日間から1日に減らし、受験生が16名となり2012年度同時期の2倍以上に増えた。

25,200千円であった（転入・転出を除く）。2013年度の秋に申請を行う2014年度科学研究費助成事業は、22件（このうち2件は研究成果公開促進費）の申請件数であった。教員の研究活動のさらなる活性化のため、科学研究費助成事業の学内説明会の実施や教員への個別アドバイス等、積極的な支援体制を展開した。

3 日本経済史研究所

国際版データベースを更新し、採録目標である3,300件（著書800件・論文2,500件）に対し、3,081件（著書869件・論文2,212件）を採録した。国内外の経済史研究の発展を目的として、Web上でのデータベースの無償公開を継続している。

『経済史辞典』編集体制の構築という長期的課題に向け、その基盤となる多くの研究者との協力関係構築を目指し、研究所刊行の学術雑誌『経済史研究』の編集委員会を2回開催した。

黒正塾は、第11回春季歴史講演会（1講演）、第15回寺子屋『1930年代前半の日本とアジア』（3講演）、第11回秋季学術講演会（2講演）を開催した。

日中韓台研究交流では、中韓台の11機関と歴史系学術雑誌の交換を実施した。また、2014年度中の本学における台湾国立成功大学との研究交流会開催実現に向けて、計画を策定した。





4 中小企業・経営研究所

(i) 中小企業関連資料の収集と文献目録の作成

収集した資料と一部の図書館蔵書から、「中小企業に関する文献目録」を作成し、本研究所刊行誌『中小企業季報』に掲載した。学内外の研究者からは中小企業に関する資料の情報源として一定の評価を得ており、2012年度から「中小企業に関する文献目録」Web版をホームページ上で公開し、情報発信を行っている。

所蔵資料データの構築では、5カ年計画で行われた遡及事業は、2013年3月末で完成した。遡及データ入力事業が進められた結果、Web-OPACで所蔵検索できる資料数は約140,000冊（逐次刊行物は除く）に達した。蔵書のデータベース化促進により、これまで以上に学外からの問い合わせが増えており、蔵書の情報発信の効果が表れた。

出版活動では、『中小企業季報』（年4回）、『経営経済』（年1回）、『Small Business Monograph』（不定期）の3誌を刊行している。

『中小企業季報』は本研究所の中心的刊行物ともいえるものである。日本中小企業学会の先生方の協力を得て、毎号中小企業研究の第一線で活躍されている研究者の執筆や「中小企業に関する文献目録」や「解説及び書評」を掲載しており、学内外の研究者からの評価も高い。

『経営経済』は開所50周年記念号として座談会、記念講演会、第1回中小研セミナーでの報告、中小研共同研究グループの成果論文および2012年度所報を掲載した。

『Small Business Monograph』は、日本中小企業研究の海外への情報発信を目的とした刊行物で、2013年度は「第10回漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会」の研究報告を掲載した。

研究活動では、2013年度は2012・2013年度共同研究の2年目となる（共同研究は2カ年）。5グループ25名（学外の研究者も含む）が参加し、中小企業に関する研究活動をグループごとに以下のテーマで展開した。①東アジアにおける部品・金型の供給構造とその変化の実証的研究、②アジアにおける産業集積-産業集積のグローバル化、③グローバルゼーションと地域、④アントレプレナーシップ研究、⑤アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究。

日本中小企業学会は、我が国ならびに世界各国の中小企業に関する研究を目的として1980年に設立された、日本の中小企業研究を代表する学術研究団体であり、本研究所は賛助会員として参加している。その結果、これまで所長には学会投稿論文の査読依頼があり、学会との関係を深めるこ

とができています。2013年度では、本学の中小企業学会員は8名を数えている。

海外の学術交流では、韓国・漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会は第10回目を迎え、「アジア太平洋時代における社会・経済問題」というテーマのもとに本学において開催され成功裏に終了した。

研究所開所50周年記念事業の推進では、本研究所がこれまで行ってきた各事業を整理し、それに基づいた以下のような50周年記念事業を行った。①これまでの研究所活動を中心とした内容をひとつの区切りとした資料整理と作成、②研究所開所50周年記念講演会の開催、③研究所の『経営経済』50周年記念号拡大版の発行、④一般の人々に中小企業に関心を持ってもらうための「中小研セミナー」の実施。



5 研究所全蔵書データベースの完成と全学的な文献情報ネットワークの構築

図書館、中小企業・経営研究所、日本経済史研究所の各機関が所蔵する資料のデータベース化は、2012年度において完成しており、2013年度においては、3機関の所蔵資料の情報を含め各機関が所有する文献情報を横断的に検索できるディスカバリーサービスを導入し、KROSS（大阪経済大学横断検索サービス）として公開した。これにより、3機関の蔵書データとともに契約データベース、ネット上で公開されているオープンアクセス情報も一度に検索が可能となった。

2 地域や企業との連携強化と社会貢献

1 「地域の生涯教育機会の拠点」

2013年度に実施した公開講座（P14「各種講座」参照）のうち、本学の教育・研究活動を地域に還元する公開講座として、生涯学習講座、客員教授講演会、大経大キッズカレッジ等を開催した。

地域の生涯学習ニーズに対応する生涯学習講座を計73講座提供した。講座内容は、経済・経営系を基盤とした専門的なもの、生命、健康、心理等、現代的課題に関するもの、教養や趣味に関するもの等、さまざまな分野の講座を提供した。「生きがい」と「つながり」という基本コンセプト

のもと、受講者に「学びの楽しさ」だけでなく、受講を通して、新たな「生きがいの発見」と、より元気になっていただきたいという大きな願いを込めて、実施した他、受講者同士、家族、本学とのつながり等、生涯学習講座を通して、さまざまな「つながり」を広げていくことで、本学の基本コンセプトである「つながる力No.1」を実践した。

2 東淀川区との「協働連携に関する基本協定」

運動を介して地域高齢者の健康づくりに貢献するために開催されている「きさんじ塾」、「きさんじクラブ」をそれぞれ開催した。「きさんじ塾」には定員を超える応募があり、健康状態等をもとに審査のうえ、19名の参加者を得た。3カ月の活動後、16名が自主・自立的活動を目標とする「きさんじクラブ」に移行した。この結果、45名が「きさんじクラブ」の活動に参加し、健康づくり運動、世話人会、親睦会、大学祭での模擬店出店、ハイキング等の活動にも取り組んだ。

地域との連携として、2011年度より公開講座の一環として開催している「大経大キッズカレッジ」において、本学近隣の小学校とのつながりを強化し、小学校からの依頼により、出前授業を行った。また、地域活性化支援センターが、「ECOまちネットワーク・よどがわ」と連携事業を行った。

3 企業や自治体との提携推進

大阪シティ信用金庫と2008年に「産学連携基本協定書」を締結し、2013年度で6年目となる。

また、大阪市東淀川区と締結している「連携協働に関する基本協定」の第3期目の更新を行った。2013年度も地域住民の健康プログラムの一環である健康教室「きさんじ塾」を開講。また、2013年12月から保健福祉課との共同研究、市民協働課の委託事業への応募、連携協定に基づく施設貸出等が順次スタートしている他、東淀川区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟、本学教員が、東淀川区区政会議委員（学識）として参画している。

4 地域活性化支援センター

本学ボランティア教育の中心は「ボランティア論」と「国際協力とボランティア」である。受講者は合わせて90名、受け入れ先団体として19団体の協力を得ている。

受講した学生はボランティアの実践を通して、ボランティアの必要性等、多くのことを学び、非常に教育効果の高い授業となっている。また、フィールドワーク関連科目として

「海外実習」、「地域・社会調査」が開講された。

2013年度、本センターはオープンカレッジを開催し、地域の人々へ学習機会を提供し、それを通じて大学の信頼構築に貢献した。オープンカレッジ「災害に強いまちをつくる-南海トラフ地震に備えて」を大テーマとして、①「復興災害を繰り返すな」、②「南海トラフ地震から命を守る-被害想定と減災の意味」、③「大災害と法-憲法で命とくらしを守る」、④「災害復興ともやい直し-水保から災害復興を学ぶ」の4講演を行った。

運営委員会は月1回を基本とし適宜開催した。予算やイベント等についてはすべて運営委員会に諮って事業執行を行っており、本センターの予算編成や取り組みについては、教授会に適宜報告し、教授会とセンターの連携を行った。

5 経営・ビジネス法情報センター

本センターは経営・ビジネス法に関する情報を提供することにより社会に貢献することを目的とし、活動を通じて本学における研究・教育の充実、発展を図っている。

2013年度は、法律・税法データベースの導入により、情報提供サービスを積極的に行うとともに、例年通り、「ビジネス法学科ジャーナル」（第11号、第12号）を刊行した。研究会については、「経営・ビジネス法研究会」において、「ガバナンス新論-経営学と法学」等を開催し、いずれも好評を得た。

また、大阪中小企業診断士会、大阪府中小企業診断協会、中小企業・経営研究所の主催により「関西を元気にする国際フォーラム」が開催され、本センターは情報提供サービスにより本フォーラムに協力した。

6 心理臨床センター

本センターでは、心理相談面接、発達相談サービス、発達検査に加えて2013年度から、男の悩み相談を開始した。

2013年度の心理相談と心理検査の総来談件数は、1,288件であった。本センターでは、大学院実習生と修了生の研修員が多数の心理相談面接を行っており、2013年度は総来談件数の60%を超える775件を、大学院実習生7名と研修員9名が担当した。このうち大学院実習生は一人あたり平均3名の来談者に、心理相談面接と心理検査を延べ39件実施した。

7 地域活性化支援センターと経営・ビジネス法情報センターの効率的な運営

経営・ビジネス法情報センターは経営学部教授会によっ



て選任されたセンター長1名および運営委員2名を基本に、事務職員も加わって運営されている。センター長、運営委員の任期はいずれも1年であり、運営委員は経営学科所属教員1名、ビジネス法学科所属教員1名によって構成されている。本センターはSA学生を若干名採用しており、教員、職員、SA学生が連携しつつ、各種事業を行っている。

2013年度、地域活性化支援センターは全7回の運営委員会を開催し、オープンカレッジやスタディーツアー等の企画担当を決め、負担が集中することなく効率的な運営を行った。

8 高校生・市民とのつながりプログラムの改善

2001年度から「17歳からのメッセージ」を募集しており、毎年応募数は定着してきている。これは、入学試験とは別の形で全国の高校と本学とが連携を持てる取り組みとして実施してきたことが、高校に認知されたためと考えられる。応募高校の教員アンケートでも継続を望む声が多く、募集時期とテーマも定着し、高い評価を得ている。多くの高校で年間行事のひとつとして取り組んでいる感がある。

2013年度の実施状況は次の通り。

応募作品数：26,936作品／応募高校数：382校

審査結果：グランプリ3作品、

金賞10作品（学生審査委員賞1作品含む）、

銀賞38作品、

奨励賞92作品

学校特別賞・大賞1校、学校特別賞31校



9 地域住民とのつながり拡大

(i) 図書館

地域への図書館の開放を始めて20年。経済・経営系の専門書を中心に情報や心理学等の関連図書が利用できるといふこともあり、生涯学習のサポート機関として定着している。2013年度は毎月第2・第4日曜日も開館し、春期92名、秋期53名の利用登録、延べ3,063名の入館、1,057冊の貸出と、2012年度を上回る利用があった。

また、東淀川区内の高校3年生を対象に、夏期休暇中の8月に図書館を開放した他、大学祭で本のリサイクルを行い、200冊を提供した。

(ii) KEIDAIギャラリー

2013年度は、人間科学部の「博物館実習」、「芸術療法」で制作した作品等の展示に利用した。加えて、大学周辺で絵画教室、書道教室等を主宰されているグループへの施設貸与および毎月フレアホール前のホワイエにて演奏される邦楽部と邦楽の社会人グループ「マイルックス琴和」とのジョイントコンサートのリハーサルに協力する等、地域の文化的資質向上に貢献した。

3 学びの国際化

1 交流拡大

2014年3月現在の海外協定大学は、14カ国27大学である。2013年度は、ベトナムでの日本留学フェアおよびインドネシアの留学フェアに参加するとともに、理事長が協定校であるハノイ外国貿易大学（ベトナム）、学長がメンフィス大学（アメリカ）およびワイカト大学（ニュージーランド）を表敬訪問し、交流内容について意見交換を行った。このような取り組みを通じて、Face to Face の関係を構築することができた。また、2012年度に現地視察を行ったヨーク大学（カナダ）附属英語学校については、2013年度の夏期英語研修の実施につながった。加えて、交換留学生の中から大学院生2名をインターンシップ生として企業に受け入れていただいた。

2 「留学生30万人計画」を念頭に置いた取り組み

2013年度の交換留学生の国・地域別受入状況は、米国、中国、台湾、韓国となっており、引き続き国籍の多様化に取り組んだ。

留学生教育の充実改善については、学内における教育にとどまらず、地域交流を重視した取り組みを行った。従来から近隣の高等学校からの依頼を受け、留学生を派遣し、高校生の国際理解を深めてきた。これに加えて、2013年度は近隣の中学校にも留学生を派遣し、グローバル化教育の一端を担った。

学習・生活面では、日本人学生と同様に欠席管理システムの授業出席データをもとに、欠席が目立つ留学生に対して、E-mailでの呼びかけや面談を実施した。特に、前学期に成績不振だった学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ねた。日常生活支援においては、関連部署と留学生の情報（成績、生活、その他）を共有できるよう取り組んだ。

3 海外派遣と語学研修

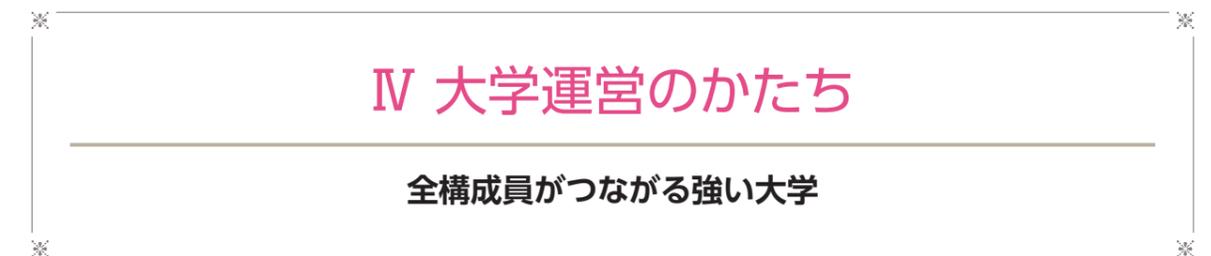
短期語学研修のニーズの掘り起こしを図り、派遣・認定留学制度を利用した留学者数（1セメスターまたは2セメスター）は、2013年度は17名となった。英語研修は研修先の増加に伴い、英語研修31名、スペイン語研修12名の参加となり、海外経験をした学生数は全体として増加した。

2013年度の英語語学研修先を従来のニュージーランドにカナダを追加して実施した。参加学生数は夏期（カナダ）17名、冬期（ニュージーランド）14名、計31名となり2012年度を上回った。スペイン語研修は、本学・中央大学・神田外語大学の三大学合同で実施し、本学の参加学生数は12名であった。語学研修の事前募集説明会では、プログラム内容や参加者の語学レベル等についてガイダンスを徹底し、参加学生とプログラム（内容、語学レベル）のミスマッチの防止に取り組んだ。

4 学びの連携

1 三大学交流の充実（本学、東京経済大学、松山大学）

2013年度は、学長懇談会で「課外活動の活性化について」



1 教職員が生き生きと働く環境整備

1 教員配置の適正化と業務負担の公平化

2013年4月1日時点では、必要専任教員数は、大学設置基準を満たしていたが、全体として教授数が4名不足していた。年度内に5名が准教授から教授に昇任、10月に教授1名を採用したことにより、教授数の不足を解消した。

業務負担の公平化については、「授業時間に関する申し合わせ」を基準とし、教員の教育担当時間の均等化を図った。

て」をテーマに討論が行われた。各大学担当者からの説明後、質疑応答が積極的に行われた他、懇談会・スポーツ大会では、学生同士の交流が積極的に行われた。

2 大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み

2013年度の「大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定書」による単位互換は、センター科目で本学学生50名が履修、オンキャンパス科目で本学学生32名が他大学提供科目を履修、他大学学生8名が本学提供科目を履修した。

2013年10月より本学学長が大学コンソーシアム大阪、副理事長、インターンシップ部会長を拝命している。

理事校を務める関西社会人大学院連合では、「インテリジェントアレー専門セミナー」に3講座を提供した。新任や若手教員による講座提供等もあり、一定の社会貢献を果たすことができた。

3 大学間交流

本学は関西外国語大学と単位互換に関する協定を結んでおり、2013年度は本学から2名を派遣し、関西外国語大学から2名の学生を受け入れた。

2 助教制度の導入と採用の検討

2013年度実施予定の人事制度改革における若手の期限付教員の待遇改善を検証する過程において、本学の教員組織を補い、若手教員の育成を目指すため、新たに助教制度を設けることについて議論を行った。

3 教員活動評価制度の改善と実施

教員活動報告書の提出は専任教員の自己点検活動として



自主的・自覚的に行われるものである。

経済学部では、教員活動報告書提出の意義を訴え、促した結果、所属教員（学長を含む、留学中・休職中・新任教員を除く）51名中49名が提出し、提出率は96.1%であった。教員活動報告書の記載から、ほとんどの提出者は授業を工夫し、研究活動を進め、大学の行政的仕事を行い、学会等社会貢献活動をしていることが分かり、当該報告の意義が確認できた。

経営学部では、教員活動評価は、全学一律の方法で実施した。2013年度は、86%の提出率であった。提出率の推移として、2009年度は40%、2010年度は55%、2011年度は56%、2012年度は72%と毎年向上している。2014年度は、さらに教員活動評価制度の機能を高めていきたい。

情報社会学部では、教員活動報告書の意義を強調し提出を求めてきた結果、休職者・新任を除く全教員の提出を得た。

人間科学部では、教育・研究・大学の管理、運営・社会貢献の4項目からなる「教員活動報告書」の提出率は、87.0%であった。

4 学生サービスの向上と事務効率化の推進

部門制事務組織の充実に並行して業務の見直しを全部署で行い、各部署による自己努力および監査室による内部監査を踏まえながら、業務内容の多様化への対応と事務効率化に努めた。

5 職員採用・配置・研修制度と他大学等との職員交流の改善

事務職員の採用状況については、秋期に1名の新規採用内定を行った。配置については、キャリア形成の促進、業務適性が見極め、業務ボリュームと要員数の調整等に軸を置いて実施した。4月1日付で新採用2名、5月1日付で新採用2名、異動24名、7月1日付で新採用1名、12月1日付で異動3名の配属、配置転換を行った。

職員研修については、2012年度までの全体研修から職能別研修へと変更し、年3回の研修を実施した。海外の大学との関係構築、双方向の交流推進に対して職員の対応力を高めるために、本年度から3年間にわたるグローバル人材育成プログラムをスタートさせた。

また、大学経営を担い得る人材を育成するために、桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科（通信課程）に1名を入学させるとともに、2名の職員が同研究科で学位を取得した。公益財団法人大学基準協会へ職員1名を派遣した。

2 安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化

1 理事会運営の充実

2010年度より従来の審議方式に加えて、議案を限定した理事会を開催した。大学経営の重要事項の集中審議を図り、より迅速着実な意思決定・執行に努めた。

2 ユニバーシティ・ガバナンスの強化

(i) コンプライアンス、情報管理、危機管理体制の整備

関係法令、寄附行為およびその他学内諸規程に則り、社会規範に反することなく、公正な業務遂行に努めている。

危機管理に付随して、事務部課長に防火・防災管理者講習、自衛消防業務講習等の受講を勧めるとともに各部署におけるリスクの把握とその対策措置を策定している。また、2012年度に設置した大規模災害用の備蓄倉庫における備蓄品の充実を図った。

(ii) ステークホルダーに対する説明責任

財務情報（「資金収支計算書・消費収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録概要」、「公認会計士の監査報告書」、「監事の監査報告書」）とともに、「事業報告書」、「年次報告書」等により、中期計画に基づく取り組みについての情報を本学Webサイトで積極的に公開した。

(iii) 監査機能の充実

教学部学務課等7部署を対象に定期監査を行った。第三次中期計画等の取り組み状況、関連規程の精査等従来の監査項目について引き続き調査する一方、監査対象部署が2012年度に執行した全データを対象に予算の執行状況について会計監査を行った。また、学生部学生課の定期監査では「クラブ会計予算・強化費」も監査対象に加える等、従来よりも監査対象を拡大し、一歩踏み込んだ監査を目指して対象と手法の改革を図り、ITガバナンスの実現を目指し「システム監査」を実施した。

また、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金等）に対する監査や2012年度のフォローアップ監査も併せて実施しており、これらの報告を兼ねて監事および公認会計士との情報共有を図る場を定期的に設けている。

3 PDCAサイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実

本学では、2008年12月に10年後の本学の「かたち」を示す「ブランドデザイン」と、2009年度から2013年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を策定した。この「第三次中期計画」をベースに年度単位の目標となる「基本方針」を決定し、大学全体が示された基本方針に基づき1年間「教育・研究」活動の他、さまざまな事業に取り組んだ。1年間の活動は「事業報告書」、「中期計画報告書」としてまとめると同時に、その活動を自ら「点検・評価」し、次年度へつなげていくことを目的とした「自己点検・自己評価」活動の一環として「年次報告書」を作成している。

3 財務基盤の強化

低学費の維持のため、経費削減に取り組んだ。3社以上の見積りの徹底、競争入札の導入等コスト意識を高めるよう努めた。また、各部署からの予算要求に対する査定においても、2011年度執行実績・2012年度補正予算等を考慮し、項目ごとに厳しく査定を行い、経費削減を図った。

事業別予算を導入して8年目となり、定着してきた。2013年度においても2012年度の予算執行結果に基づき、各部署・事業毎に実施状況、予算差異理由、効果と評価を実施し、PDCAサイクルに基づいた各事業計画の点検・評価を行った。

2013年度の経常費補助金は、新校舎建設による機器備品購入等により増額となった2012年度に比べ1億788万8千円減額の3億6,472万1千円となった。

第3号基本金は、「大阪経済大学大樟奨学金基金」の組み入れを2012年度で終了し、2013年度から基金運用果実を大阪経済大学大樟奨学金規程に基づき成績優秀者への奨学金にあてた。また、「大阪経済大学奨学金基金」は低金利の状況が長く続いており、同基金の計画総額を5億円増額し10億円から15億円に、組み入れ期間を2018年度まで延長することを決定した。

4 格付

本学は、2003年に関西の大学で初めて格付を取得した。9月の株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付更新において、11年に渡り「A+」を獲得。格付の方向性は、「安定的」という評価を得ている。

5 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成

1 卒業生把握率の向上

本学の強みである歴史を活かすために本学刊行物による呼びかけや同窓会からの確認連絡、ホームカミングデーの開催等を継続して行った結果、把握率は54.3%となった。

引き続き、電話、郵送、ファックスの他、同窓会のWebサイトで住所変更を受け付けている。

2 「ホームカミングデー」等による卒業生と在学生・教職員のつながり深化

2013年11月3日に第3回ホームカミングデーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催した（ハイライトP12参照）。

現役教員と卒業生のつながり、卒業生同士のつながり強化を目指し、当日は大樟会総会とあわせて約500名の卒業生が交流を深めた。

3 帰属意識の向上

新入生に向けて、本学の歴史と初代学長である黒正蔵博士の生涯と学問、業績を知ってもらうため、2009年度より経済学部において『新入生特殊講義（経大の歴史と黒正蔵）』科目を開講した。2011年度からはオープン科目として全学部生も履修できるようになっている。本学の4年間で学ぶべきことのひとつに、黒正蔵博士の「道理貫天地」の精神を位置づけた。本講義を通じて、本学で学ぶことの誇りと自信を得る事を期待している。

また、本学を卒業する学部学生および大学院修士課程修了生のうち、学業成績および人物ともに優秀な者に対して黒正賞として表彰状と記念品を授与した。



1 2013(平成25)年度 資金収支計算書

(2013年4月1日~2014年3月31日)

収入の部 (単位:円)			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,859,000,000	6,858,988,280	11,720
手数料収入	308,812,000	400,724,975	△91,912,975
寄付金収入	20,000,000	33,339,041	△13,339,041
補助金収入	366,311,000	371,466,402	△5,155,402
資産運用収入	271,452,000	268,731,501	2,720,499
資産売却収入	500,000,000	500,000,000	0
事業収入	29,678,000	26,424,897	3,253,103
雑収入	186,387,000	191,055,429	△4,668,429
前受金収入	1,729,028,000	1,689,661,480	39,366,520
その他の収入	3,167,895,000	1,862,601,315	1,305,293,685
資金収入調整勘定	△1,879,097,000	△1,860,626,320	△18,470,680
前年度繰越支払資金	5,878,027,000	5,878,026,845	
収入の部 合計	17,437,493,000	16,220,393,845	1,217,099,155

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,067,011,000	4,038,250,382	28,760,618
教育研究経費支出	1,872,785,000	1,808,054,599	64,730,401
管理経費支出	608,303,000	573,824,909	34,478,091
施設関係支出	2,617,994,000	2,542,299,777	75,694,223
設備関係支出	476,880,000	476,968,471	△88,471
資産運用支出	1,800,000,000	630,937,607	1,169,062,393
その他の支出	392,412,000	406,678,399	△14,266,399
【予備費】	1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△248,892,000	△106,711,289	△142,180,711
次年度繰越支払資金	5,850,000,000	5,850,090,990	△90,990
支出の部 合計	17,437,493,000	16,220,393,845	1,217,099,155

資金収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

収入の部では、合計額が162億2,039万円(前年度170億4,385万円)となり、予算に比べて12億1,710万円の減少となった。資産運用収入は272万円、事業収入は325万円、前受金収入は3,937万円、予算に比べてそれぞれ減少した。

支出の部では、次年度繰越支払資金を除く支出額が103億7,030万円(前年度111億6,583万円)となり、予算に比べて12億1,719万円の減少となった。管理経費支出は3,448万円、施設関係支出は7,569万円、資産運用支出は11億6,906万円、予算に比べてそれぞれ減少した。

したがって、資金収支差額は58億5,009万円となり、次年度繰越支払資金として2014(平成26)年度に繰り越される。

2 2013(平成25)年度 消費収支計算書

(2013年4月1日~2014年3月31日)

消費収入の部 (単位:円)			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,859,000,000	6,858,988,280	11,720
手数料	308,812,000	400,724,975	△91,912,975
寄付金	22,000,000	56,834,226	△34,834,226
補助金	366,311,000	371,466,402	△5,155,402
資産運用収入	271,452,000	268,731,501	2,720,499
事業収入	29,678,000	26,424,897	3,253,103
雑収入	186,387,000	194,290,659	△7,903,659
帰属収入 合計	8,043,640,000	8,177,460,940	△133,820,940
基本金組入額 合計	△1,415,562,000	△1,412,814,546	△2,747,454
消費収入の部 合計	6,628,078,000	6,764,646,394	△136,568,394

消費支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費	4,071,057,000	4,040,844,042	30,212,958
教育研究経費	2,709,724,000	2,643,765,862	65,958,138
管理経費	661,591,000	627,513,521	34,077,479
資産処分差額	194,986,000	199,222,423	△4,236,423
【予備費】	1,000,000		1,000,000
消費支出の部 合計	7,638,358,000	7,511,345,848	127,012,152
当年度消費支出超過額	1,010,280,000	746,699,454	
前年度繰越消費支出超過額	1,377,192,000	1,377,192,110	
翌年度繰越消費支出超過額	2,387,472,000	2,123,891,564	

消費収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計が81億7,746万円(前年度84億1,552万円)で、予算に比べて1億3,382万円の増加、基本金組入額合計が14億1,281万円(前年度13億264万円)で、予算に比べて275万円減少した。消費収入の部の合計は67億6,465万円(前年度71億1,288万円)で、予算に比べて1億3,657万円の増加となった。

消費支出の部では、人件費が40億4,084万円、予算に比べて3,021万円、教育研究経費が26億4,377万円、予算に比べて6,596万円、管理経費が6億2,751万円、予算に比べて3,408万円、それぞれ減少した。消費支出の部の合計は75億1,135万円(前年度76億1,233万円)で、予算に比べて1億2,701万円減少となった。

したがって、当年度消費支出超過額は7億4,670万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は21億2,389万円(前年度13億7,719万円)となった。

3 2013(平成25)年度 貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位:円)

科目	2013年度末	2012年度末	増減
資産の部			
固定資産	34,877,928,650	34,362,075,154	515,853,496
有形固定資産	20,925,621,771	18,971,480,636	1,954,141,135
その他の固定資産	13,952,306,879	15,390,594,518	△1,438,287,639
流動資産	6,071,503,405	6,080,867,067	△9,363,662
資産の部 合計	40,949,432,055	40,442,942,221	506,489,834
負債の部			
固定負債	2,359,240,861	2,483,176,401	△123,935,540
流動負債	1,991,979,101	2,027,668,819	△35,689,718
負債の部 合計	4,351,219,962	4,510,845,220	△159,625,258
基本金の部			
第1号基本金	29,286,136,370	26,751,336,702	2,534,799,668
第2号基本金	4,975,029,680	6,197,952,409	△1,222,922,729
第3号基本金	4,000,937,607	3,900,000,000	100,937,607
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部 合計	38,722,103,657	37,309,289,111	1,412,814,546
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△2,123,891,564	△1,377,192,110	△746,699,454
消費収支差額の部 合計	△2,123,891,564	△1,377,192,110	△746,699,454
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	40,949,432,055	40,442,942,221	506,489,834

4 財務比率

貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名	本学(H25)	全国平均(H24)	評価基準	本学評価
固定資産構成比率	85.2	86.7	▼	○
有形固定資産構成比率	51.1	61.0	▼	○
その他の固定資産構成比率	34.1	25.7	△	○
流動資産構成比率	14.8	13.3	△	○
固定負債構成比率	5.8	7.2	▼	○
流動負債構成比率	4.9	5.6	▼	○
内部留保資産比率	38.3	26.2	△	○
運用資産余裕比率	2.6	1.9	△	○
自己資金構成比率	89.4	87.2	△	○
消費収支差額構成比率	-5.2	-11.2	△	○
固定比率	95.3	99.5	▼	○
固定長期適合率	89.5	91.9	▼	○
流動比率	304.8	237.1	△	○
総負債比率	10.6	12.8	▼	○
負債比率	11.9	14.7	▼	○
前受金保有率	346.2	324.0	△	○
退職給与引当預金率	100.0	66.5	△	○
基本金比率	99.7	97.1	△	○
減価償却比率	37.1	47.1	～	～

消費収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名	本学(H25)	全国平均(H24)	評価基準	本学評価
人件費比率	49.4	52.8	▼	○
人件費依存率	58.9	71.9	▼	○
教育研究経費比率	32.3	31.2	△	○
管理経費比率	7.7	9.2	▼	○
借入金等利息比率	0.0	0.3	▼	○
帰属収支差額比率	8.1	4.8	△	○
消費収支比率	111.0	107.9	▼	×
学生生徒等納付金比率	83.9	73.4	～	～
寄付金比率	0.7	2.0	△	×
補助金比率	4.5	12.6	△	×
基本金組入率	17.3	11.7	△	○
減価償却費比率	11.8	11.8	～	～

- ※1. 当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政 H25年度版」を転用した。
- ※2. 全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。
- ※3. 評価基準 △: 高い値が良い ▼: 低い値が良い
～: どちらともいえない
- ※4. 本学評価 ○: 全国平均より高い評価である
×: 全国平均より低い評価である
～: どちらともいえない
- ※5. 運用資産余裕比率の単位は「倍」である。

5 資金収支・連続決算

(2009(平成21)～2013(平成25)年度)

(単位:百万円)

	2009(H21)決算額	2010(H22)決算額	2011(H23)決算額	2012(H24)決算額	2013(H25)決算額	H21とH25の差額	指数(%)
収入の部							
学生生徒等納付金収入	6,699	6,765	6,656	6,780	6,859	160	102.4
手数料収入	373	376	334	396	401	28	107.5
寄付金収入	5	56	96	109	33	28	660.0
補助金収入	596	531	325	478	371	△225	62.2
資産運用収入	351	256	234	267	269	△82	76.6
資産売却収入	0	788	743	2,109	500	500	-
事業収入	87	58	47	13	26	△61	29.9
雑収入	252	292	187	220	191	△61	75.8
前受金収入	1,809	1,860	1,734	1,694	1,690	△119	93.4
その他の収入	431	1,125	2,591	998	1,863	1,432	432.3
資金収入調整勘定	△2,066	△2,055	△2,036	△1,874	△1,861	205	90.1
前年度繰越支払資金	6,550	5,842	5,848	5,854	5,878	△672	89.7
収入の部 合計	15,087	15,894	16,759	17,044	16,220	1,133	107.5
支出の部							
人件費支出	3,982	4,135	3,945	4,030	4,038	56	101.4
教育研究経費支出	1,954	1,862	1,646	1,808	1,808	△146	92.5
管理経費支出	622	604	673	693	574	△48	92.3
施設関係支出	1,446	1,348	2,383	1,496	2,542	1,096	175.8
設備関係支出	107	95	912	216	477	370	445.8
資産運用支出	1,014	1,788	1,743	2,519	631	△383	62.2
その他の支出	318	330	280	578	407	89	128.0
予備費	-	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△198	△116	△677	△174	△107	91	54.0
次年度繰越支払資金	5,842	5,848	5,854	5,878	5,850	8	100.1
支出の部 合計	15,087	15,894	16,759	17,044	16,220	1,133	107.5

6 消費収支・連続決算

(2009(平成21)～2013(平成25)年度)

(単位:百万円)

	2009(H21) 決算額	2010(H22) 決算額	2011(H23) 決算額	2012(H24) 決算額	2013(H25) 決算額	H21とH25 の差額	指数(%)
消費収入の部							
学生生徒等納付金	6,699	6,765	6,656	6,780	6,859	160	102.4
手数料	373	376	334	396	401	28	107.5
志願者(人)	15,930	15,759	13,888	16,451	16,899	969	106.1
寄付金	10	57	102	119	57	47	570.0
補助金	596	531	325	478	371	△225	62.2
資産運用収入	351	256	234	267	269	△82	76.6
資産売却差額	0	0	0	143	0	0	-
事業収入	87	58	47	13	26	△61	29.9
雑収入	252	299	187	220	194	△58	77.0
帰属収入 合計	8,368	8,342	7,885	8,416	8,177	△191	97.7
基本金組入額	△2,837	△2,397	△3,700	△1,303	△1,412	1,425	49.8
消費収入の部 合計	5,531	5,945	4,185	7,113	6,765	1,234	122.3
消費支出の部							
人件費	3,969	4,063	3,814	4,000	4,041	72	101.8
教育研究経費	2,589	2,446	2,398	2,618	2,644	55	102.1
管理経費	662	647	703	741	628	△34	94.9
その他	77	344	333	253	199	122	258.4
消費支出の部 合計	7,297	7,500	7,248	7,612	7,512	215	102.9
消費収支差額	△1,766	△1,555	△3,063	△499	△747	1,019	-
繰越消費収支差額	3,740	2,185	△878	△1,377	△2,124	△5,864	-
人件費比率(%)	47.4	48.7	48.4	47.5	49.4	-	-

7 貸借対照表・連続決算

(2009(平成21)～2013(平成25)年度)

(単位:百万円)

	2009(H21) 年度末	2010(H22) 年度末	2011(H23) 年度末	2012(H24) 年度末	2013(H25) 年度末	H21とH25 の差額	指数(%)
資産の部							
固定資産	32,158	32,917	33,888	34,362	34,878	2,720	108.5
有形固定資産	15,163	15,870	18,350	18,971	20,925	5,762	138.0
土地	3,253	3,253	3,337	3,353	3,399	146	104.5
建物	6,846	8,181	10,471	10,040	12,466	5,620	182.1
構築物	409	450	441	393	850	441	207.8
教育研究用機器備品	389	325	946	843	975	586	250.6
その他の機器備品	16	14	22	25	26	10	162.5
図書	3,072	3,104	3,131	3,169	3,209	137	104.5
建設仮勘定	1,178	543	2	1,148	0	△1,178	-
その他の固定資産	16,995	17,047	15,538	15,391	13,953	△3,042	82.1
敷金	40	40	40	40	40	0	100.0
電話加入権	4	4	4	4	4	0	100.0
施設利用権	8	8	8	8	0	△8	0.0
有価証券	1	1	1	11	11	10	1,100.0
長期貸付金	294	276	225	180	153	△141	52.0
退職給与引当特定資産	2,500	2,500	2,375	2,330	2,360	△140	94.4
施設設備拡充引当特定資産	12,648	11,718	9,385	8,918	7,384	△5,264	58.4
第3号基本金引当特定資産	1,500	2,500	3,500	3,900	4,001	2,501	266.7
流動資産	6,160	6,171	6,096	6,081	6,071	△89	98.6
現金預金	5,842	5,848	5,854	5,878	5,850	8	100.1
未収入金	239	247	176	140	166	△73	69.5
短期貸付金	58	51	45	41	34	△24	58.6
前払金	21	25	21	22	21	0	100.0
資産の部 合計	38,318	39,088	39,984	40,443	40,949	2,631	106.9
負債の部							
固定負債	2,598	2,520	2,606	2,483	2,359	△239	90.8
退職給与引当金	2,590	2,517	2,386	2,357	2,359	△231	91.1
長期未払金	8	3	220	126	0	△8	0.0
流動負債	2,070	2,076	2,249	2,028	1,992	△78	96.2
未払金	152	102	435	247	211	59	138.8
前受金	1,809	1,860	1,734	1,694	1,690	△119	93.4
預り金	109	114	80	87	91	△18	83.5
負債の部 合計	4,668	4,596	4,855	4,511	4,351	△317	93.2
基本金の部							
第1号基本金	23,087	24,095	25,764	26,751	29,286	6,199	126.9
第2号基本金	4,863	5,252	6,283	6,198	4,975	112	102.3
第3号基本金	1,500	2,500	3,500	3,900	4,001	2,501	266.7
第4号基本金	460	460	460	460	460	0	100.0
基本金の部 合計	29,910	32,307	36,007	37,309	38,722	8,812	129.5
消費収支差額の部							
翌年度繰越消費収入超過額	3,740	2,185				△3,740	-
翌年度繰越消費支出超過額			△878	△1,377	△2,124	△2,124	-
消費収支差額の部 合計	3,740	2,185	△878	△1,377	△2,124	△5,864	-
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	38,318	39,088	39,984	40,443	40,949	2,631	106.9

8 財産目録概要

(2014年3月31日現在)

摘要	金額
I 基本財産	20,925,621,771円
1 土地	3,399,193,427円
大隅校地	1,132,120,853円
摂津校地	270,383,920円
大桐校地	1,439,284,821円
瑞光校地	236,244,557円
扇町校地	84,678,393円
茨木校地	236,480,883円
2 建物	12,466,502,483円
(1)校舎(図書館含む)	9,862,969,835円
(2)体育館	1,286,968,332円
(3)その他	1,316,564,316円
3 図書	3,208,877,896円
4 教具・校具・備品	1,001,111,364円
5 構築物・車輛	849,936,601円
II 運用財産	20,023,810,284円
1 預金・現金	5,850,090,990円
2 積立金	13,744,534,067円
3 有価証券	11,391,050円
4 敷金	39,521,880円
5 電話加入権	3,653,376円
6 預託金	5,380円
7 貸付金	186,924,641円
8 未収入金	166,280,980円
9 前払金	21,407,920円
III 負債額	4,351,219,962円
1 固定負債	2,359,240,861円
(1)退職給与引当金	2,359,240,861円
2 流動負債	1,991,979,101円
(1)前受金	1,689,661,480円
(2)未払金	210,936,889円
(3)預り金	91,380,732円
IV 基本財産+運用財産(I+II)	40,949,432,055円
V 正味財産(IV-III)	36,598,212,093円

- 1.資産の評価は取得価額基準による。
- 2.建物、その他の償却資産は取得価額から減価償却額の累計額を控除した金額である。
- 3.長期貸付金は徴収不能引当金を控除している。

9 監査報告書

監査報告書	
学校法人 大阪経済大学	平成 26 年 5 月 13 日
理事会 御中	監事 大橋 博 ㊟
	監事 岡田 喜一 ㊟
<p>私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人大阪経済大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人大阪経済大学の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。</p> <p>私たちは、監査にあたり、学校法人大阪経済大学監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、公認会計士伊藤誠一氏、及び公認会計士高木茂氏から私立学校振興助成法に基づく監査の状況について説明を聴取するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続きを実施した。</p> <p>監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

10 2013(平成25)年度 入学金・学費金額一覧

学部

経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、経営情報学部、人間科学部

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2013年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2012年度	2	—	710,000	140,000	40,000	890,000
2011年度	3	—	710,000	140,000	40,000	890,000
2010年度	4	—	710,000	140,000	40,000	890,000

経営学部第2部

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2013年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2012年度	2	—	350,000	80,000	20,000	450,000
2011年度	3	—	350,000	80,000	20,000	450,000
2010年度	4	—	350,000	80,000	20,000	450,000

大学院

博士前期課程(修士課程)

経済学研究科、経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2013年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2012年度	2	—	530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2013年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2012年度	2	—	530,000	140,000	670,000
2011年度	3	—	530,000	140,000	670,000